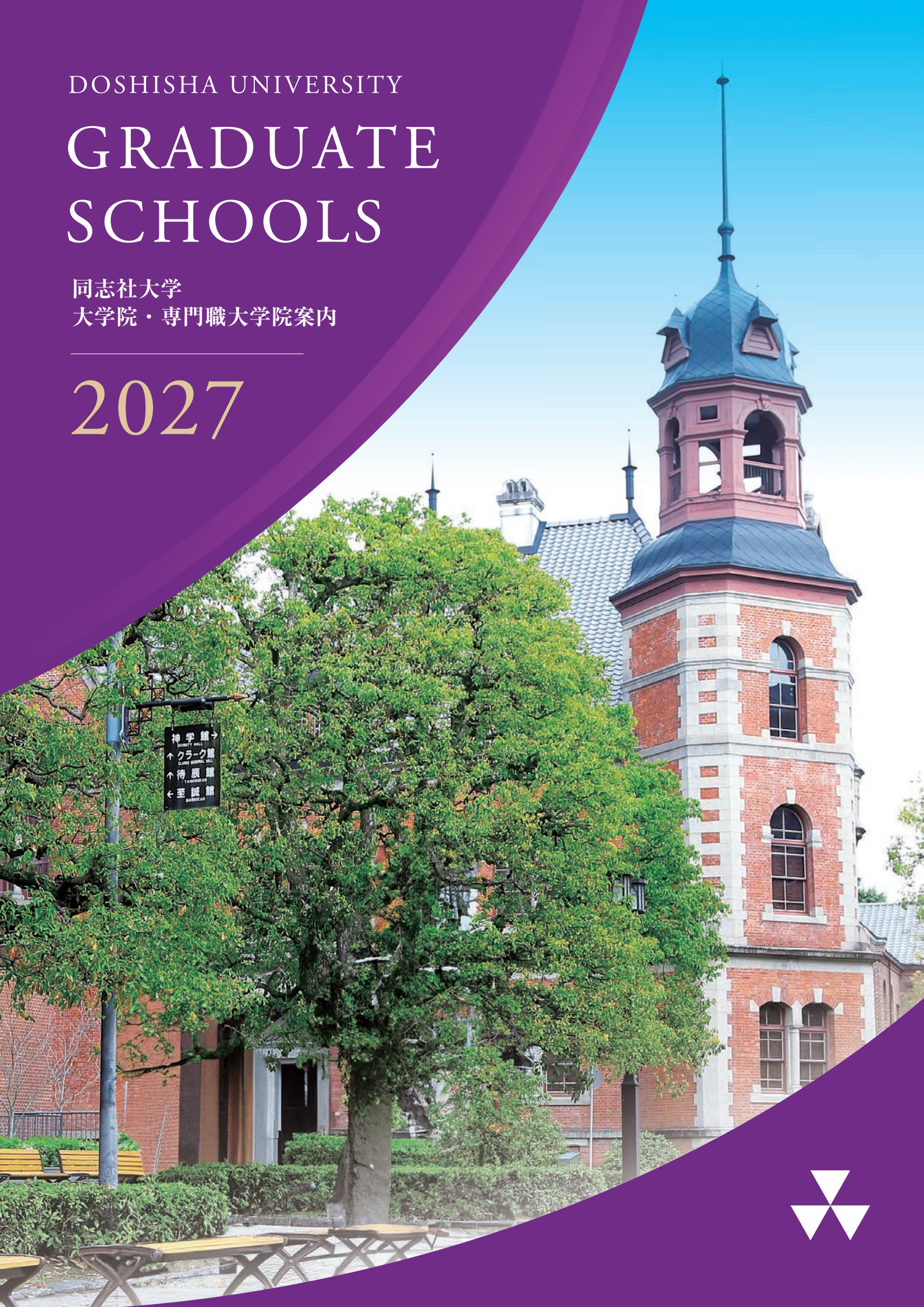


DOSHISHA UNIVERSITY
GRADUATE
SCHOOLS

同志社大学
大学院・専門職大学院案内

2027



学問への志を持つ全ての人へ

日本の、そして世界の 学術・研究の最先端を牽引する。

同志社の創立者・新島襄。幕末の1864(元治元)年、
激動する日本の将来を憂い、国禁を犯して脱国し、
約10年間にわたってアメリカ、ヨーロッパで学び、
キリスト教の洗礼を受け帰国しました。
そして、国内外の多くの人々の協力を得て、
1875(明治8)年11月29日、京都の地に
同志社大学のルーツとなる同志社英学校を設立しました。
新島は学問の探求とともにキリスト教を徳育の基本として
人格を陶冶する教育機関を目指し、同志社において
キリスト教主義に基づき、自治自立の精神を涵養し、
国際感覚豊かな人物を育成することを教育の理念としました。

真理の探究者そして実践者へ

学長 小原克博



大学院では、学部での学びより、さらに専門的に学術研究に関わっていくこと
になります。扉の向こうに待ち構えている深遠な世界に、皆さんは心躍らせてい
るに違いありません。ここに至るまで、皆さんがたどってきた道は多くの先人たちが
開き、整えてきたものです。これからはそれらの道を利用しつつも、未開拓の
領域へと足を踏み入れていく機会が多くなるに違いありません。関心のあるこ
と、好きなことを突き詰めることにより、新たな道はおのずと拓けてきます。

未知の世界は私たちの好奇心を駆り立ててくれますが、そこに向かうには勇気
が必要です。既知の日常にとどまる方が安全であり、周りの抵抗も少ないでしょ
う。学問的な真理探究の道において、進むか、とどまるかの葛藤はいつもつきま
といます。このような葛藤の中で、私が大切にしている言葉があります。同志社
の設立者・新島襄が一人の学生のために書き記した次のような漢詩です。



キリスト教主義

精神と品行を陶冶する
活力を身につけ、
知識の修得だけでなく、
良心の涵養を促す

同志社の 教育理念

自由主義

自ら行動する力を育み、
一人ひとりに自分の可能性を
気づかせる

国際主義

外国語を話せるだけでなく、
異なる価値観を受け入れ、
そこから「何か」を
見出せる人を育む

MESSAGE FROM PRESIDENT

真理似寒梅敢侵風雪開（真理は寒梅のごとし。あえて風雪を侵して開く。）

まだ寒い時期に、あえて風雪に抗うがごとくに花を開く寒梅を真理にたとえています。新島は、真理を社会や時代の趨勢に抵抗できる力として語っています。そして、このような挑戦する精神を同志社は受け継いでいます。

挑戦する精神をもって、専門とする研究課題を掘り下げていく真理の探究者となってください。とことん掘り下げていくと、他の諸分野にもつながる大きな水脈にたどりつくことがあります。高度な専門性と社会の諸課題を俯瞰する力、これらは両立します。専門的知見をもって、現代社会が直面している困難に立ち向かうことのできる真理の実践者が、本学大学院から輩出されることを心より願っています。

CONTENTS

02 研究科一覧

04 在学生インタビュー

研究科紹介

06 神学研究科

08 文学研究科

10 社会学研究科

12 法学研究科

14 経済学研究科

16 商学研究科

18 総合政策科学研究科

20 文化情報学研究科

22 理工学研究科

26 生命医科学研究科

28 スポーツ健康科学研究科

30 心理学研究科

32 グローバル・スタディーズ研究科

34 脳科学研究科

36 司法研究科(法科大学院)

38 ビジネス研究科(ビジネススクール)

40 留学・国際交流

42 図書館／ICT

43 研究支援・キャリア開発

46 研究

47 学位の授与／教育職員免許状

48 進路・就職

50 奨学金

51 学費

53 アクセス

研究科一覽

細分化する学術研究に対応し、高度な専門知識を修得するため、最先端の研究が可能な設備・環境を有する16研究科。
同志社大学大学院は“真理の探究”を教養の根底に持つ専門的知識人・職業人の育成を通じて、文化・産業の発展に寄与していきます。

研究科	校 地	課程別専攻名	
		博士課程(前期課程)または修士課程	博士課程(後期課程)
神学研究科	今出川	●神学専攻	●神学専攻
文学研究科	今出川	●哲学専攻 ●英文学・英語学専攻 ●文化史学専攻 ●国文学専攻 ●美学芸術学専攻	●哲学専攻 ●英文学・英語学専攻 ●文化史学専攻 ●国文学専攻 ●美学芸術学専攻
社会学研究科	今出川	●社会福祉学専攻 ●メディア学専攻 ●教育文化学専攻 ●社会学専攻 ●産業関係学専攻	●社会福祉学専攻 ●メディア学専攻 ●教育文化学専攻 ●社会学専攻 ●産業関係学専攻
法学研究科	今出川	●政治学専攻 ●私法学専攻 ●公法学専攻	●政治学専攻 ●私法学専攻 ●公法学専攻
経済学研究科	今出川	●理論経済学専攻 ●応用経済学専攻	●経済政策専攻
商学研究科	今出川	●商学専攻	●商学専攻
総合政策科学研究科	今出川	●総合政策科学専攻	●総合政策科学専攻
文化情報学研究科	京田辺	●文化情報学専攻	●文化情報学専攻
理工学研究科	京田辺	●情報工学専攻 ●電気電子工学専攻 ●機械工学専攻 ●応用化学専攻 ●数理環境科学専攻	●情報工学専攻 ●電気電子工学専攻 ●機械工学専攻 ●応用化学専攻 ●数理環境科学専攻
生命医科学研究科	京田辺	●医工学・医情報学専攻 ●医生命システム専攻	●医工学・医情報学専攻 ●医生命システム専攻
スポーツ健康科学研究科	京田辺	●スポーツ健康科学専攻	●スポーツ健康科学専攻
心理学研究科	京田辺	●心理学専攻	●心理学専攻
グローバル・スタディーズ研究科	今出川	●グローバル・スタディーズ専攻	●グローバル・スタディーズ専攻
脳科学研究科	京田辺	●【一貫制博士課程】発達加齢脳専攻	
司法研究科 (法科大学院)	今出川	●《専門職学位課程》法務専攻	
ビジネス研究科 (ビジネススクール)	今出川	●《専門職学位課程》ビジネス専攻 ●《修士課程》グローバル経営研究専攻	

他研究科・専攻科目の履修促進について

同志社大学の大学院研究科で学ぶ皆さんには、多様で柔軟な思考・発想を持つ人物、自身とは異なる価値観や文化背景を有する環境の中でもタフに活躍できる人物として、社会から大きな期待が寄せられています。専攻する学問領域の知識に加え、隣接領域



	授与学位			
	修士	博士	専門職	掲載ページ
	●神学 ●一神教研究	●神学 ●一神教研究		06
	●哲学 ●英文学 ●英語学 ●文化史学 ●国文学 ●美学 ●芸術学	●哲学 ●英文学 ●英語学 ●文化史学 ●国文学 ●芸術学		08
	●社会福祉学 ●メディア学 ●教育文化学 ●社会学 ●産業関係学	●社会福祉学 ●メディア学 ●教育文化学 ●社会学 ●産業関係学		10
	●政治学 ●比較政治学 ●法学	●政治学 ●法学		12
	●経済学	●経済学		14
	●商学	●商学		16
	●政策科学 ●ソーシャル・イノベーション	●政策科学 ●ソーシャル・イノベーション		18
	●文化情報学	●文化情報学		20
	●工学 ●理学	●工学 ●理学		22
	●工学 ●理学	●工学 ●理学		26
	●スポーツ健康科学	●スポーツ健康科学		28
	●心理学	●心理学		30
	●アメリカ研究 ●現代アジア研究 ●グローバル社会研究	●アメリカ研究 ●現代アジア研究 ●グローバル社会研究		32
		●理学		34
			●法務博士	36
	●経営学		●ビジネス修士	38

や異分野についても積極的に学修し、学問的知識を相対化、統合した上で活用する力が身に付けば、その能力は今後ますます複雑化、高度化する社会において大きな強みとなり、皆さんの活躍の場はきっと広がっていくことでしょう。そこで本学は2018年度から、

大学院生として必要な実践的な研究能力が身に付く科目や隣接領域の知識を教授する科目など、所属の研究科・専攻を超えて履修することを推奨する科目を、一覧にご案内しています。



将来は、政策と現場の両面から 日本の教育をよりよくしていきたい



社会学研究科
教育文化学専攻
博士課程(前期課程)1年次生
やま ぐち たい ち
山口大智

歴史的背景から教育のあり方を捉え直す。

中学・高校でそれぞれ社会科の先生のユニークな授業に惹かれ、日本史の教員を志すようになりました。さらに、「人はどのように学び、育つか」という教育のあり方へも関心が広がり、本学の教育文化学科に進学。卒業研究では、教員をめざすうえで問題意識を持っていた日本の教員の待遇について、フィンランドを比較対象として研究しました。教育先進国として知られる同国ですが、研究を進める中で日本との社会的・文化的土壌の違いを痛感。安易な導入に疑問を持ち、歴史的背景から教育を捉え直したいとの思いが高まり、大学院に進学しました。

多様な視点を持つ仲間との議論で思考を深める。

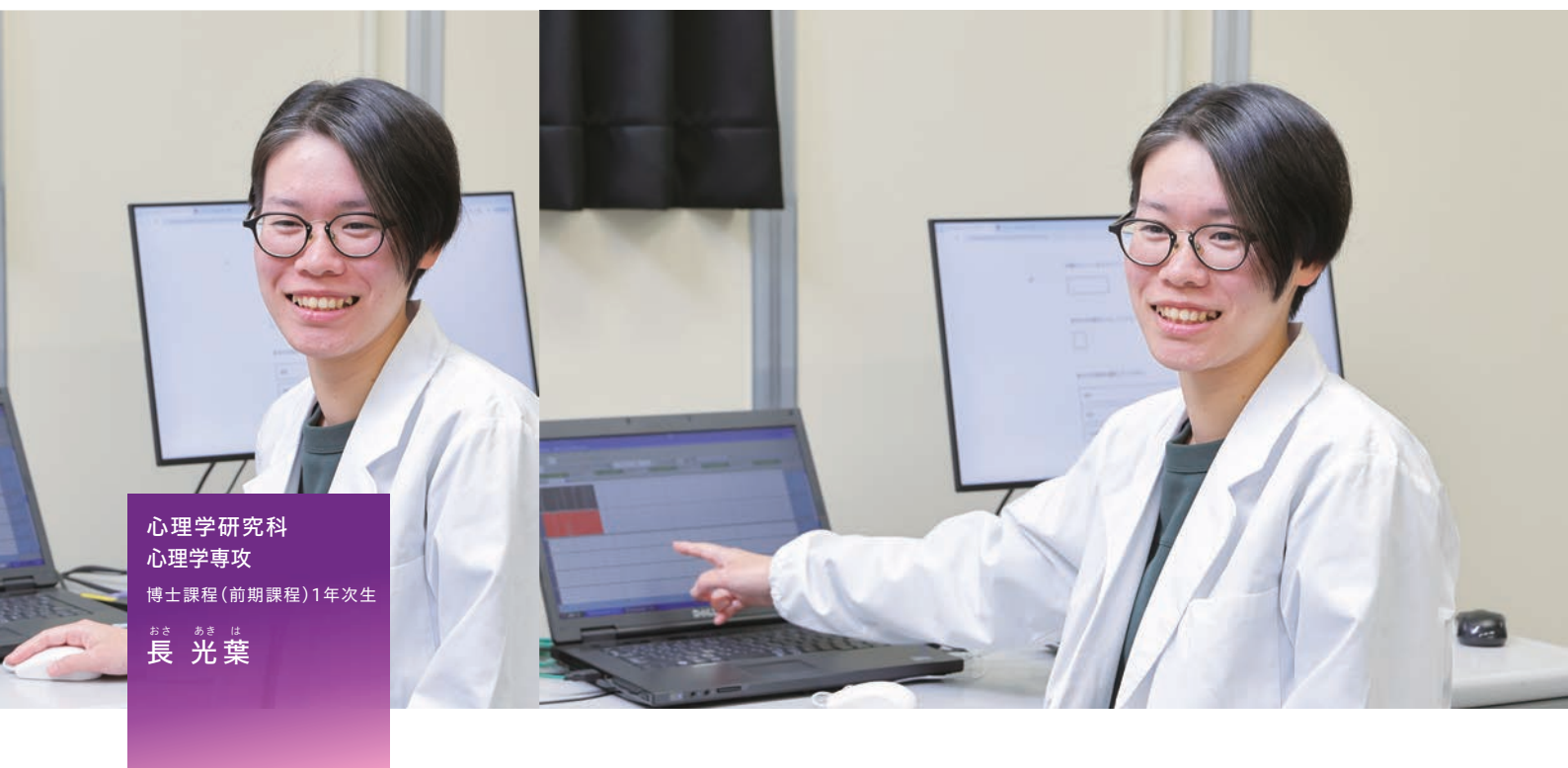
現在は「1920年代のフィンランドにおける教員養成と教育制度」をテーマに研究を進めています。フィンランド教育研究は、1970年以降の制度やPISA調査の成果要因に関するものが中心で、その歴史的経緯は十分に検討されていません。そこで黎明期にさかのぼり、どのような社会的・文化的背景のもとで教育が形成されていったのかを調べ、日本の教育制度をよりよくするための手掛かりを探究しています。自身の思考を相対化し深めるうえで、歴史・哲学・制度など多様な視点を持つ研究科の仲間との議論が大きな支えになっています。

教育行政の経験を現場に還元することが目標。

学部では日本史の教員をめざす一方で、「制度や政策といった広い視点から教育に携わりたい」との思いも抱くように。4年次に国家総合職試験に合格し、修了後は文部科学省など教育行政の立場から制度づくりに関わる道を考えています。さらに、その後は教育の現場に立ち、多様な経験を生徒に語る「おもしろい先生」になりたい。研究科で教育に対する知見をさらに深め、さまざまな立場から日本の教育に貢献できるよう力を尽くしていきたいです。



人間の行動のメカニズムへの探求心が 表情模倣の研究へと発展



心理学研究科
心理学専攻
博士課程(前期課程)1年次生

おさ あき は
長 光 葉

表情から生まれる共感のしぐみに迫る。

人が外界を認知し、思考し、行動へとつながっていくメカニズムに関心があり、学部でのゼミで「表情模倣」を学んだことが現在の研究の原点となりました。人はなぜ、相手の表情につられて笑顔になったり、ムツとしたりするのだろうか――身近な反応でありながら、その仕組みに未解明な部分がある点に惹きつけられました。そして、卒業研究のテーマ「他者との関係性が表情模倣に与える影響」を発展させたいと考え、大学院進学を決めました。多様な研究分野の先生が在籍され、生理指標と心理指標の両面から研究できる環境も大きな後押しとなりました。

表情模倣を生理的反応から読み解く。

現在、表情模倣が起こる要因として、「自動的な模倣反応」とする説と、「相手の表情を見たことによる感情的反応」とする説があります。私は両方の側面があるのではないかと仮説のもと、研究に取り組んでいます。具体的には、自分と同じグループに属すると認識した相手と、異なるグループの相手の表情を見た際の反応を表情筋電図で測定。反応が生じる時間的な違いにも着目し分析しています。研究を進めるうえで、先生からのきめ細かな助言や、学会参加などで触れる多様な視点が、自らの考えを深める大切な契機となっています。

人の行動の背景を理解する姿勢を社会で役立てたい。

研究では、先行研究や自身の仮説を多様な視点から検討し続ける姿勢が求められます。その過程で、物事を批判的かつ多角的に捉える力が身についたと感じます。修了後は一般企業への就職を考えていますが、心理学と直接関わりのない分野であっても、人と接点のない仕事はありません。研究科で培った、人の行動や反応からその背景にある感情や思考を客観的に理解しようとする姿勢を社会でも有意義に役立てていきたいと考えています。



神学研究科

神学研究科とは

同志社大学神学部・神学研究科は日本で最も長い歴史を持つ神学の研究・教育機関です。宗教は「救済」の提供において個人の内面世界と密接に関わりますが、世界の言語・文化・社会・歴史とも影響を及ぼし合ってきました。神学研究科では宗教を研究対象として、私たちの生きる意味と世界の目指すべき方向を探求します。人類の営みに深く関わり、生きるための知恵と力を生み出してきた宗教を批判的・学際的に分析することを通じて、幅広い人間理解と深い知的洞察力を身に付けます。

3つの一神教(キリスト教、ユダヤ教、イスラーム教)を学ぶこと

現在、80億人を超えた世界人口のうち、30パーセント以上の人々がキリスト教を、約25パーセントがイスラーム教の信仰をもっています。ユダヤ教は1パーセント未満ですが、キリスト教とイスラーム教の源流となった重要な宗教です。これら3つの一神教を知らずには、世界の現状や歴史を正しく理解することは不可能です。神学研究科生は5つの研究コース(聖書神学、歴史神学、組織神学、実践神学、一神教学際研究)から1つを選び、一神教に関する専門的な知識・技能を修得します。

神学専攻

京都・宗教系大学院連合(K-GURS)

神学研究科は、大谷大学、皇學館大学、高野山大学、花園大学、佛教大学、龍谷大学の各大学院と連携して「京都・宗教系大学院連合」を設立し、講演会やシンポジウムの開催をはじめとする学術交流を通じて宗教研究の領域を拡大・深化させています。神学研究科生は単位互換制度やチェーンレクチャー、また院生発表会を活用して仏教や神道も学ぶことができます。3つの一神教を学ぶ者が日本の宗教も視野に入れることにより、新たな神学研究の可能性を開拓することが期待されています。

宗教の学術的研究を基軸に
知的洞察力と広い視野を養う。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



神学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

越後屋 朗 教授

ヘブライ語聖書、古代イスラエルの社会と歴史

勝又 悦子 教授

ユダヤ学、ラビ文献研究、ユダヤ教の歴史と思想

小原 克博 教授

キリスト教思想、宗教倫理、一神教研究

森山 央朗 教授

イスラーム史、前近代のハディース学者とハディース学の歴史

村上 みか 教授

近世キリスト教史、宗教改革の歴史と神学

村山 盛葦 教授

史的イエス、新約聖書学

関谷 直人 教授

臨床牧会学、説教とコミュニケーション

神学専攻 [前期]

— 聖書神学研究コース

キリスト教の正典である旧約聖書ならびに新約聖書のテキスト(原典)を現代聖書学の多様な方法論を用いて研究します。さらに、聖書の成立過程や現代にいたるまでの聖書の影響史なども考察します。

— 実践神学研究コース

教会、礼拝、説教など、キリスト教信仰の具体的な形態や現象と、社会におけるキリスト教の働きを研究します。さらに、人間が抱える命と死の問題などを理論的、実践的に考察します。

— 歴史神学研究コース

キリスト教の歴史的展開を社会、文化、政治、経済との関わりを考慮しつつ探求します。特に、アメリカ、イギリス、ドイツ、アジア、日本などの地域における宗教の機能・役割を解明します。

— 一神教学際研究コース

キリスト教、ユダヤ教、イスラーム教を総合的に学び、研究します。キリスト教はもちろんのこと、ユダヤ教とユダヤ人に関する思想、文化、歴史など、またイスラーム神学やイスラーム法学というイスラーム教の根幹にあたる分野やこれらに関する思想、政治、社会、文化なども幅広く探求します。

— 組織神学研究コース

キリスト教の信仰内容を「神論」や「創造論」などの体系的な思想として提示して論究します。また、現代世界が直面している環境破壊や生命倫理などの諸問題をキリスト教の観点から考察します。

神学専攻 [後期]

— 神学

キリスト教及び関連分野について高度で専門的な知識を習得し、複眼的な視点と厳密な研究方法、また論理的な考察をもって問題を解明し、その結果を博士論文にまとめます。

— 一神教研究

キリスト教、ユダヤ教、イスラーム教という3つの一神教について高度で専門的な知識を習得し、複眼的な視点と厳密な研究方法、また論理的な考察をもって問題を解明し、その結果を博士論文にまとめます。

TOPICS 世界の第一線で活躍する研究者から学ぶ

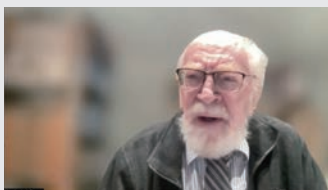
神学部・神学研究科及び一神教学際研究センターでは、世界中の先進的な宗教研究機関から卓越した研究者を招いて講演会やシンポジウムを数多く開催しています。

2024年度は海外の2名の研究者による講義が行われました。

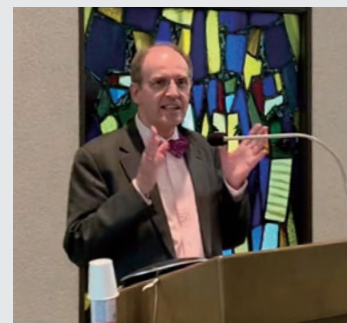
ドイツのエアフルト大学のイェルク・リュプケ教授は比較宗教学を専門とし、マックス・ウェーバー高等文化社会研究センターの副所長も務められています。本研究科では「21世紀の宗教研究：宗教を通して世界を見る」と題して集中講義を行い、同テーマの公開講演も開催されました。

また、イスラエルのエルサレム・ヘブライ大学ユダヤ史学科のモルデハイ・コガン教授がオンライン講義を行い、ヘブライ語聖書のサムエル記上11章の解釈について、死海文書とヨセフスの古代文書を用いつつ、教授されました。

講演会以外にもワークショップや特別講義を開催し、世界の第一線で活躍する研究者から直接学ぶことのできる貴重な機会を提供しています。



コガン教授のオンライン講義(2024年12月5日)



リュプケ教授の公開講演
(神学館礼拝堂、2024年10月26日)

文学研究科

哲学専攻

英文学・英語学専攻

文化史学専攻

国文学専攻

美学芸術学専攻

文学研究科とは

同志社大学大学院文学研究科は、学制改編に伴う新制大学院の設置とともに1950年に開設されました。文学研究科には現在、哲学・英文学・英語学・文化史学・国文学・美学芸術学の5専攻が置かれています。各専攻には、博士課程(前期課程)と博士課程(後期課程)がそれぞれ設置されています。

本研究科は、「キリスト教主義・自由主義・国際主義に基づく人間形成を根本的な教育理念として、人文学の高度な理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与すること」を基底に置き、博士課程(前期課程)では、研究・教育職並びに高度に専門的な業務に必要な研究能力及び豊かな学識を養うことを、博士課程(後期課程)では、広い視野に立つ精深な学識と高度な研究能力を涵養することを目的としています。

これらの理念、目的を十分に踏まえた本研究科の目標と使命は、人間及びその言語・文化活動の全体を根源的、体系的に捉え、それらについての厳密かつ真摯な研究・教育を通じて、質的变化の激しい現代社会においても人間と文化の本質を洞察して新たな時代を切り開ける有能な人物を世に送り出すことです。

同志社大学が掲げる国際主義の伝統を活かし、海外の一流研究機関との連携を進めながら、広く世界で活躍できる研究者・高度専門職業人の育成に努めてまいります。

「人間とは何か?」を問う

ますます複雑・多様化する社会の中で、高度な知の再構築が求められています。大学院の研究・教育においても、学問を単に知識の体系的な集積体と捉えるばかりではなく、学ぶ者一人ひとりの中に各専門分野から広がる有機的な知的ネットワークを確立することが要求されるようになりました。またあらゆる分野でグローバル化が進む中で、ますます自文化に精通した上で他文化への理解を広げられる国際主義的教養も不可欠となっています。

このような状況で最も重要なのは、学問の核心にあり続けてきた「人間とは何か?」という根本問題に遡ることです。なぜなら、社会の変化は人間の様々な欲望や願望や理想が生み出すものであり、その根本を理解できなくては個別的対応も不可能だからです。そしてこれこそ、人文学を追究する文学研究科が常に追究してきた問いにほかなりません。本研究科の各専攻では、この同じ人間洞察という目標にそれぞれの切り口から取り組み、過去と現在の問題点を正確に解明するとともに、将来の豊かな人間性と社会の望ましいあり方を構想する本当の意味での学識と研究能力を、大学院生の一人ひとりに育みたいと考えています。

同志社大学大学院の各研究科は各々の専門分野において「世界的な教育・研究拠点」となるべく、努力を続けています。文学研究科でも、広義の人文学という専門分野において、また個々の専攻でより特殊化された個別専門分野において、同じ目標に向かって努力がなされています。文学研究科が探求してきた同じ1つの普遍的な問い、「人間とは何か?」という問い、それは、常に新しい問い方で問われ、新しい方法で探求されていかねばなりません。そうすることによってのみ、現代世界の変化を見据え、理解し、その上で、人間であることの普遍的な価値が今現在、どこに、どのような形であるのかを知ることができます。私たちが住む世界全体に即して、現代世界が求める価値の体系・知の総体―が再構築されなければなりません。この壮大な使命のための拠点の建設に、私たちとともに没頭してみようという人物を、文学研究科では待ち望んでいます。

複雑化し、混迷する現代社会、
人間と文化の根源を探求する。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



文学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

哲学専攻

新 茂之 教授

経験主義的視点についての多面的理解

服部 敬弘 准教授

19-20世紀フランス哲学

鬼頭 葉子 准教授

近現代英米圏の宗教哲学（ヒューム、ティリッヒラ）、田辺元の宗教哲学、動物倫理

中川 明才 教授

ドイツ古典哲学の歴史的体系的研究

中村 拓也 教授

フッサールを中心とする超越論哲学

英文学・英語学専攻

赤松 信彦 教授

外国語学習における母語の影響。特に、語彙や文法の知識構築過程における概念形成の研究

David J.CHANDLER 教授

The literature and culture of the British Romantic period (1780-1850).

石塚 則子 教授

20世紀転換期のアメリカ文学研究

金津 和美 教授

18世紀からイギリス・ロマン主義時代の文学

金谷 益道 教授

19世紀・20世紀イギリス小説

勝山 貴之 教授

シェイクスピア研究

川島 健 教授

20世紀イギリス演劇、小説

鬼田 崇作 教授

英語教育学の研究

菊田 千春 教授

認知言語学、構文文法

桐山 恵子 教授

19世紀イギリス文学・文化

能登原 祥之 教授

コミュニケーション重視の英語教育と英文法指導、コーパスに基づく言語研究と英語教育

大沼 由布 教授

中世英文学における西洋古典の受容

Mark RICHARDSON 教授

American literature, poetry

下楠 昌哉 教授

アイルランド文学・幻想文学

白川 恵子 教授

アメリカ文学／文化における抵抗の歴史と体制転覆の想像力

Stefanie Alexa STADLER 教授

Sociolinguistics, Pragmatics, Intercultural Communication

菅原 真理子 教授

音声学・音韻論、特に英語と日本語の韻律研究

杉浦 秀行 教授

会話分析、ことばとジェスチャー

瀧田 健介 教授

生成文法理論に基づく比較統語論

臼井 雅美 教授

文学にみる多様性（19世紀から21世紀の英米を含む英語圏文学と文化）

山辺 省太 教授

20世紀アメリカ文学における宗教性

文化史学専攻

阿部 俊大 教授

西洋中世史、スペイン史

服部 伸 教授

非正統医療信奉者による医療・健康運動

堀井 優 教授

中世・近世の東地中海（レヴァント）における異文化接触の秩序構造

城地 孝 准教授

中国明清時代の政治と社会

鍛冶 宏介 教授

江戸時代の書物文化と天皇像／江戸時代の祇園遊所

岸本 廣大 准教授

古代ギリシア史

北 康宏 教授

日本古代史・文化史の研究

小林 丈広 教授

歴史学と地域社会

水ノ江 和同 教授

日本考古学と文化財保護

小野 直子 教授

アメリカ社会史

佐野 静代 教授

日本の水辺に関する歴史地理学

山田 徹 教授

日本中世後期の社会

国文学専攻

藤井 俊博 教授

日本語学（日本語史・文体・表記・語彙・文法）

岩坪 健 教授

中世・近世における『源氏物語』の享受

垣見 修司 教授

日本上代文学の研究

西川 貴子 教授

日本近現代文学の作品研究、幻想小説の研究、メディアと文学

笹尾 佳代 教授

日本近現代文学・文化の研究

瀬崎 圭二 教授

日本近現代文学（消費社会における文学の様相）

植木 朝子 教授

日本中世における歌謡および芸能の研究

山本 佐和子 教授

中世室町期の漢籍漢文の注釈書「抄物」を主な資料とした日本語史（語史、文法史）の研究

美学芸術学専攻

伊達 立晶 教授

文芸学に基づく西洋芸術研究

越前 俊也 教授

美術と公共性

河野 道房 教授

魏晋南北朝壁画に見る山水画形成史

森田 團 教授

20世紀初頭のドイツ美学

大愛 崇晴 教授

16～18世紀イタリアを中心とする西洋音楽とその理論の研究

佐藤 守弘 教授

近現代日本における視覚文化とメディア

吉田 朋子 教授

18世紀フランス美術

TOPICS 独自の歴史像を求めて－文化史学専攻

歴史上の人間の営みを総合的に把握することをめざす文化史学専攻は、政治・経済・社会・思想・心性など、多様な領域にわたって展開を遂げてきました。現在の本専攻における時代・地域・分野の広がり、担当教員の研究テーマ一覧にも反映されています。前期課程では、文化史学の理論や研究法を学ぶ科目、日本史・西洋史・東洋史・考古学などの諸分野にわたる特講、専門的な演習が提供され、後期課程では高度な演習や研究指導が行われています。大学院生の皆さんは、こうした科目を体系的に履修するとともに、各自の研究テーマに即して史料に取り組みながら、独自の歴史像を求めて日々研鑽しています。その成果は、学位論文・学会発表・公刊論文などとして結実し、研究者・教育者・専門的職業人として社会に貢献するための土台となるのです。

社会学研究科

社会福祉学専攻
メディア学専攻
教育文化学専攻
社会学専攻
産業関係学専攻

社会学研究科とは

今、人間のあり方が大きく変わろうとしています。例えばグローバル化と情報化、地域対立やテロ、仕事の疎外と失業、少子・高齢化と家族システムの揺らぎ、あるいは次世代の教育・人間形成のあり方の変化など、大きな社会変動によって人間のあり方が根本的な影響を受けています。

これらの社会変動に対応しつつ、人間にまつわる社会問題を解明するために、社会科学の人間化あるいは人間の視点から社会変動をトータルに究明する社会科学が求められています。また、社会を構成する諸活動の内的な構造特性に応じて体系化しつつ、それぞれの専門的対応が迫られています。こうした要請に応じて、2005年4月に従来の文学研究科から独立し、生活福祉の問題、社会の自己認識としてのマスメディア過程、人間形成における文化と教育の課題、人間と社会の諸関係、産業活動における人間関係などを人間的視点から究明する社会学研究科が発足しました。社会学研究科は、人間主義的な社会科学の一大拠点を目指します。

社会福祉学専攻

1950年4月に日本最初の社会福祉学専攻大学院修士課程として設置された歴史と伝統を有します。1986年には博士課程（後期課程）が設置され、学部教育から博士課程（前期・後期課程）を有しています。精深な学識を授け、高度な研究能力と専門性を有する職業能力を養うことに専念し、多くの人材（研究者や高度専門職業人）を輩出しています。

メディア学専攻

日本のファシズム化とアジア太平洋戦争を阻止できなかった主な原因の1つが、ジャーナリズムの貧困にあったという反省から、1948年の新制大学の発足とともに本専攻はスタートしました。1998年からは博士課程（後期課程）も設置し、日本のメディア研究の中心の1つとなっています。今後も、電子メディアを含む21世紀のメディアを研究対象とし、メディア状況の発展に寄与し、理論と実践の両面でリードできる教育・研究を推進していきます。

教育文化学専攻

多文化共生が現実のものとなっている現代社会における人間形成のあり方を、教育文化という独自の視点から研究することが本専攻の課題です。教育文化学とは、社会や文化の中に埋め込まれている人間形成の事象を広く研究対象とし、その構造や意味を問うものです。教育文化学研究には、理論研究、歴史研究、フィールド研究や調査などの方法を用いて、日本や世界の他の地域の教育文化を解明することが含まれます。本専攻が目指しているのは、教育文化の学際的研究を通して、多文化間の相互理解を促進し、問題解決に貢献することができる研究者や教育者、高度職業人を育成することです。

社会学専攻

激動し錯綜する世界社会をリアルに理解・分析するために、生活世界、現代社会、国際社会・国際関係という3つの分野から重層的に社会学研究を深化させることを課題としています。また、理論的・文献的研究能力の陶冶だけでなく、国際的なフィールド・ワークや社会調査の経験を積むことによって実証的な研究能力を持った専門家、研究者の養成を目的としています。

産業関係学専攻

雇用・労働研究の研究者養成を目指して設置された最も新しい専攻です。産業社会が大きく変貌する中で、企業組織の変革、雇用形態の多様化、グローバル化に伴う海外展開と海外勤務者の増加、不透明さを増す新卒労働市場、職業生活に伴う精神的ストレスの増大などに注目します。雇用・労働現場に密着した職場、企業、社会レベルで事例研究と統計解析の能力を養成し、実際の問題の分析と、それに対する解決の方策を研究します。

変動する

社会と人間のあり方を

専門的かつ

人間的視点から究明する。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



社会学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

社会福祉学専攻

木原 活信 教授

福祉思想史・福祉哲学、ソーシャルワークのナラティブ論、キリスト教社会福祉論

小山 隆 教授

社会福祉学、ソーシャルワーク

空閑 浩人 教授

ソーシャルワークおよびソーシャルワーカー養成に関する研究

Martha MENSENDIEK 教授

多文化社会福祉、国際社会福祉、キリスト教社会福祉実践

永田 祐 教授

市町村福祉行政におけるガバナンスの研究

野村 裕美 教授

保健医療分野におけるソーシャルワーク

鈴木 良 教授

障害福祉の人権に関わる領域

メディア学専攻

伊藤 高史 教授

社会学理論とジャーナリズムおよびメディア文化

勝野 宏史 教授

デジタル消費社会、AI・ロボットの社会実装、テクノロジーと感情（文化人類学、文化研究）

河崎 吉紀 教授

メディア・ジャーナリズム・コミュニケーションの歴史研究

小黑 純 教授

ジャーナリズム、調査報道、テレビ・ドキュメンタリー、ファクトチェック

佐伯 順子 教授

メディアとジェンダーの学際的、国際的観点からの研究

竹内 幸絵 教授

広告史、デザイン史、歴史社会学

教育文化学専攻

兒島 明 教授

人の移動と教育

小松 光 教授

環境危機、自己、存在論、比較教育

越水 雄二 教授

フランス近代教育史

中川 吉晴 教授

ホリスティックな観点から見た人間形成

奥井 遼 准教授

現象学的教育学、わが研究

William Robert STEVENSON III 准教授

The history and practice of education around the world.

吉田 亮 教授

日米トランスナショナル・キリスト教史

社会学専攻

藤本 昌代 教授

働く場（集団・組織）と社会構造、制度との関係分析

平山 亮 教授

高齢者ケア、男性性、フェミニスト研究の方法

板垣 竜太 教授

朝鮮半島および在日コリアンの近代社会史・文化史、文化人類学

轡田 竜蔵 教授

地域に関する社会学、地域移動、若者調査

森 千香子 教授

国際社会学、都市社会学

尾嶋 史章 教授

社会階層と社会移動、教育社会学、社会調査法

鵜飼 孝造 教授

ネットワーク社会と資本主義

産業関係学専攻

阿形 健司 教授

職業の社会学

樋口 純平 准教授

人事・雇用システムの国際比較

梶谷 真也 教授

時間配分と世帯内生産活動や健康資本形成との関係

松山 一紀 教授

フォロワーシップ論、組織行動論、戦略的人的資源管理論

寺井 基博 教授

労働の法と政策

上田 眞士 教授

日本における雇用関係の制度的構築様式

浦坂 純子 教授

多様化する就業とキャリア



TOPICS 「グローバル・リソース」の視点から多文化共生の課題に挑む

博士課程教育リーディングプログラムとは、文部科学省が推進する、世界的に質の高い大学院教育を提供するための事業です。本学からはグローバル・リソース・マネジメント・プログラムが採択されました。

本プログラムに、社会学研究科からは、「社会保障研究」を提供しています。

前期・後期課程を一貫した本教育プログラムを学ぶことにより、「グローバル・リソース・マネジメント」という文理融合の視点で、今日、最も困難な状況にある国から新興国までを対象に、強靱な精神と高度な倫理観を持って活躍していくグローバル・リーダーの養成を目指します。

法学研究科

法学研究科とは

21世紀の社会は、法曹以外にも、法律や政治に関する高度の専門的素養を備えた人材を必要としています。例えば、司法書士や税理士、弁理士などの各種の資格試験合格者、公務員、民間企業法務セクションのスタッフ、国際機関の職員などです。こうした社会のニーズに応えるため、法学研究科博士前期課程では、多様なキャリア設計に対応する充実した教育体制を整えて、リーガルマインドとバランス感覚を兼ね備えたプロフェッショナルを養成しています。また、博士後期課程を経て、研究者として活躍する人材も輩出しています。

将来のキャリアに直結する3つの専攻

法学研究科が目指すのは、高度な知識を持ちながら、豊かな総合力を有する人材の育成です。そのため、「政治学」「私法学」「公法学」の3つの専攻において、専門的な知識と能力を修得できるカリキュラムを導入するとともに、例えば実務家を交えたディスカッションを行う科目や、判例研究を行う科目、ビジネス関連科目など、判断力や表現力を含む実践的な能力を養う科目も設置しています。

政治学専攻

私法学専攻

公法学専攻

リーガルマインドと法学・

政治学的知識を身に付けた、

多彩な人材を育成する。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



法学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

政治学専攻

- 長谷川 一年 教授**
西洋政治思想史・政治理論
- 市川 喜崇 教授**
行政学、地方自治、日本の中央－地方関係(国と自治体の関係)
- 飯田 健 教授**
政治行動論、政治学方法論
- 森 裕城 教授**
現代日本の政治過程
- 森 靖夫 教授**
日本政治史、政軍関係、総力戦体制論
- 村田 晃嗣 教授**
戦後アメリカの外交政策、日米同盟の歴史と課題
- 西澤 由隆 教授**
民主主義・選挙・世論
- 大矢根 聡 教授**
国際関係の理論と国際政治経済の分析
- カウ 昌幸 教授**
EU離脱に伴うイギリスの対外関係と領域政治の変化
- 寺田 貴 教授**
米中経済覇権競争の要因とインド太平洋秩序形成への影響
- 鷲江 義勝 教授**
地域研究(欧州)、欧州同盟の政治
- 山上 信吾 特別客員教授**
日本外交の政策決定・実施過程での問題点

私法学専攻

- 深谷 格 教授**
債権法、フランス民法史
- 船津 浩司 教授**
会社法、金融・資本市場法

- 林 昭一 教授**
民事訴訟における証拠法に関する研究
- 林 貴美 教授**
家族の変容と国際私法
- 廣田 浩 教授**
日本のグローバル企業の法務実務
- 井関 涼子 教授**
特許法・商標法と公益
- 伊藤 靖史 教授**
株式会社の経営機構・財務・M&Aに関する法的諸問題
- 梶山 玉香 教授**
債権回収をめぐる諸問題の研究
- 釜田 薫子 教授**
株式会社におけるコーポレート・ガバナンス
- 神谷 遊 教授**
現代社会における家族法の機能
- 川口 恭弘 教授**
会社法・金融商品取引法・銀行規制法
- 川嶋 四郎 教授**
民事訴訟法、民事執行・保全法、倒産法、ADR、裁判制度論等の民事救済手続システムについての総合的な研究
- 川和 功子 教授**
契約法、不法行為法、消費者法、デジタル化社会における法制度にかかわる比較法的研究
- 木下 孝治 教授**
保険契約法及び保険業に対する監督規制
- 中西 正 教授**
民事手続法、事業再生
- 岡田 幸宏 教授**
民事判決の効力に関する研究

- 大中 有信 教授**
契約の効力、日本における法律学の誕生とドイツ法の関係
- 坂井 岳夫 教授**
社会保障法
- 瀬領 真悟 教授**
市場経済下での企業・国家への法的規律研究(日米欧競争法比較、貿易紛争処理研究)
- 園田 賢治 教授**
民事訴訟手続における当事者権の保障
- 高橋 宏司 教授**
国際私法、国際民事訴訟法、国際取引法、ブロックチェーン・暗号資産法
- 高尾 朗 教授**
企業法務
- 高杉 直 教授**
国際関係私法(国際私法・国際取引法・国際民事手続法)
- 土田 道夫 教授**
労働法全般。特に、労働法の中心を成す労働契約の解釈論および隣接企業法との交錯領域に関する研究
- 上田 誠一郎 教授**
法律行為・契約の基礎理論の比較法的研究
- 上田 達子 教授**
労働法・社会保障法。とくに労働災害の補償と予防に関する研究
- 山根 崇邦 教授**
営業秘密・限定提供データの保護

公法学専攻

- 新井 京 教授**
国際人道法
- 浅田 正彦 教授**
国際法の漸進的発達と法典化

- 浅野 有紀 教授**
法哲学、私法の基礎理論、法多元主義
- 濱 真一郎 教授**
現代正義論と価値多元論の可能性
- 濱田 毅 教授**
刑事訴訟における捜査法、訴因論及び証拠法
- 檜垣 伸次 教授**
表現の自由に関する日米比較研究
- 戒能 通弘 教授**
近代イギリス・アメリカの法思想史
- 勝山 教子 教授**
憲法、議会議法
- 川崎 友巳 教授**
経済犯罪への刑法上の対応
- 木下 麻奈子 教授**
規範の生成・構造・伝達に関する研究
- 倉見 智亮 教授**
税法の基礎理論の再構成
- 黒坂 則子 教授**
日米における環境規制の比較
- 松原 久利 教授**
企業犯罪と刑事責任
- 松本 哲治 教授**
経済的自由権、自己決定権などに関する解釈論
- 佐伯 彰洋 教授**
情報公開と個人情報保護
- 十河 太郎 教授**
共犯論
- 宇藤 崇 教授**
刑事訴訟法、刑事手続全般
- 横田 光平 教授**
子どもに関する法の総合的理解

TOPICS 次世代リーダー養成プログラム

法学研究科では、国境を越えて地球規模で発生する様々な問題に多面的に取り組み、その解決に貢献できる人材の養成を目指し、独自の海外大学留学(ダブル・ディグリー／単位互換)プログラムを実施しています。このプログラムでは、国内学生が海外の大学で学び、海外からの留学生が本学で学ぶ機会を提供するとともに、英語のみで実施する科目を設置するなど、国内学生と留学生が共修する場を設けています。これにより、異文化間の相互理解を前提とした法学・政治学研究の促進も期待できます。

企業法務プロフェッショナル育成プログラム

事業環境が変化し、コンプライアンス(法令遵守)の重要性が増す中で、企業内で法的知識や技能を有する人材がますます必要とされています。法学研究科では、民間企業の法務セクションで働くプロフェッショナルを育成するためのプログラムを実施し、企業人が具体的問題を紹介・解説する「企業法務ベーシック」や、法務・知的財産部門に特化したインターンシップ「リーガル・フィールドワーク」といった独自の科目を展開しています。こうした科目の履修を通じて、企業内で法的問題がどのように議論され、解決されているのかを見聞し、「生きた法律」を体験することができます。

経済学研究科

理論経済学専攻(前期課程)

応用経済学専攻(前期課程)

経済政策専攻(後期課程)

経済学研究科とは

同志社大学大学院経済学研究科は、同志社における教育理念である“キリスト教主義”“自由主義”“国際主義”の下、最新の学問と、歴史の中で培われてきた伝統と文化をバックボーンに、現代社会に求められる能力を養成するインキュベータとしての社会的機能を担っています。ここでいう能力とは、新しい学術的発見を生み出す力、新しいビジネスモデルを提案する力、新しい社会システムを提唱する力、新しい政策プログラムを構築する力であり、これらのクリエイティブな能力こそが、21世紀の国際競争力の源泉となり、グローバル経済を支える力となります。グローバル化が進む社会において、専門的能力だけでなく、経済・社会環境の変化に対して的確に対応できる能力、語学力を含めた国際感覚を有したグローバルIST&スペシャリストの重要性はますます高まっています。本経済学研究科は、研究者の養成はもちろん、計量分析能力、数理分析能力、歴史分析能力、政策分析能力、文化マネジメント能力、環境マネジメント能力を有し、社会の中で政策立案者や専門職業人などにもなり得る人物を養成します。

前期課程の理論経済学専攻と応用経済学専攻に特色ある4つのコースを開設

理論経済学専攻

理論分析コース

経済社会のメカニズムを探る「理論経済学」、それを国際経済に適用する「国際経済学」、現実経済から将来を予測する手法を研究する「計量経済学」など経済学の根幹的な教育・研究を行います。

政治経済学・経済史コース

社会を「時間」と「空間」の軸で捉え、政治経済学的手法を使って、制度(慣習)、文化、歴史の分析を含め、日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカなどをカバーした教育・研究を行います。

応用経済学専攻

アブライド・エコノミクスコース

日本経済を切り拓くためには、理論的基盤に立った経済システムの理解と政策立案・遂行能力を持つ専門家の育成が必要と考え、公共経済や金融、経済政策などの応用分野の教育・研究を行います。

クリエイティブ・エコノミーコース

「家族」「文化」「環境」を柱に人間が継続的に安定した生活を送る上で必要な理論の再構築とその実践を目標に、社会保障論や文化経済学、資源環境経済学などの経済学的手法を基礎とした教育・研究を行います。

専門知識と分析力、応用力を備えた

経世済民に貢献し得る人物を育てる。

アドミッション
ポリシー

詳細はWEBへ



経済学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

理論経済学専攻

理論分析コース

荒渡 良 教授
マクロ経済学

本領 崇一 教授
情報の政治学/情報の経済学

茂見 岳志 教授
一般均衡理論/メカニズムデザイン

岩澤 政宗 准教授
統計学・計量経済学

佐藤 敦紘 准教授
応用ミクロ経済学

大垣 昌夫 特別客員教授
共同体メカニズム

山本 和博 教授
国際経済学

政治経済学・経済史コース

福岡 正章 教授
近現代東アジアの工業化史

笠井 高人 准教授
経済思想史

西岡 幹雄 教授
英米日における比較経済社会とその経済思想

大野 隆 教授
政治経済学

菅 一城 教授
近現代イギリス社会経済史・都市史

谷村 智輝 教授
現代資本主義論、政治経済学

角井 正幸 教授
アメリカ合衆国における農業部門の史的展開に関する実証分析

山森 亮 教授
社会政策、経済哲学、連帯経済

横井 和彦 教授
家族企業における持続可能な経営の生成メカニズムに関する国際比較研究

応用経済学専攻

アプライド・エコノミクスコース

東 良彰 教授
生産、分配、貯蓄および資本蓄積に関する研究

北坂 真一 教授
日本経済論、マクロ経済学、計量経済学

小林 千春 教授
ネットワーク産業に関する経済分析

小藤 弘樹 教授
地域・都市経済研究

久保 徳次郎 教授
金融派生商品のプライシングのための数値計算法の研究

前林 紀孝 教授
マクロ経済学、公共経済学

宮本 大 教授
労働経済、人的資源管理、数量データによる実証分析

新関 三希代 教授
金融市場の事象についての実証分析

手島 健介 教授
グローバリゼーションおよび都市にまつわる諸問題

竹廣 良司 教授
企業の組織と行動に関する分析

和田 美憲 教授
宗教経済学

原田 禎夫 教授
地域社会と市民参加に関する政策的な研究

クリエイティブ・エコノミーコース

藤本 穰彦 教授
エコロジー経済学、生命系の経済

船橋 恒裕 教授
少子高齢社会における経済と福祉問題

石田 葉月 教授
資源・エネルギー経済学

河島 伸子 教授
文化経済学、文化政策論

三俣 学 教授
エコロジー経済学、コモンズ論、環境ガバナンス論、自然アクセス制

宮崎 耕 教授
情報システムの研究

宮澤 和俊 教授
人口経済学、公共経済学、家族の経済学

和田 喜彦 教授
エコロジー経済学、エコロジカル・フットプリント指標、鉱山・核開発等による公害と良心学

八木 匡 教授
知識創造のメカニズムを中心とした創造経済の解明と創造性向上のための政策研究

四谷 晃一 教授
経済成長理論、教育の経済分析



TOPICS 今日の課題にタイムリーに取り組む「コンテンポラリー・スタディーズ」

「コンテンポラリー・スタディーズ」とは、それぞれの学問領域における現代的課題にトライし、新たなフロンティアを切り拓く科目です。これまでの大学院教育になかった経済・産業の現場の動きを実践的に体感できるチャレンジ精神あふれる科目です。

「コンテンポラリー・スタディーズ」の科目例

- 経済学のフロンティア
- ツーリズムと環境
- 社会包摂とレジリエントシステム
- 文化観光の現在と今後の課題
- 事業承継の理論と実践
- グローバル・ヒストリーとの対話

国際化、情報化の進展は、従来の経済システムの急速な変容を促し、新たなビジネスモデルを生み出しています。本研究科では、激変する不確実な産業社会を、高度な専門的知識を持って精緻に分析し、変化する経済環境から生じる諸問題に対処していくことができる人材の育成を目指しています。

本研究科には、博士課程の前期課程と後期課程が設置されています。学部での教育課程で「ビジネスについての基礎的な専門知識を持つとともに幅広い見識を持った」学生を育成していますが、さらに自らの興味を抱いたテーマについて深く研究したいという学生の要求に応じてきました。

データサイエンスコースは、社会科学の専門知識に基づき、データの分析と活用を通じて、ビジネス課題を解決できる人材の育成を目的とし、そのために必要とされる実証・理論分析を基礎とした研究指導を行います。

マーケティングコースでは、現代企業の成長発展に必要なマーケティングや物流そして商取引などに関する理論を学ぶだけではなく、企業が社会に提供する様々な財やサービスなどの仕組みなどについても学びます。

マネジメントコースは、経営に関わる諸問題について、組織、戦略、制度、歴史などの分野を中心に、文献、資料、フィールドワーク、統計解析などを用いて調査・分析する能力を養成し、研究者や高度専門職従事者を輩出します。

現代において、会計情報は不可欠な経済的インフラです。アカウンティング・コースでは、理論、実証、実験などの様々な方法論を用いて、会計情報の作成とその利用について研究指導を行います。

……カリキュラムの一例……

など

など

など

など

現実の諸問題に対処する能力を養う。



商学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

崔 容熏 教授

マーケティング・チャネル戦略、
B2Bマーケティング

服部 茂幸 教授

日本とアメリカの経済と経済政策
に関する研究

久松 太郎 教授

理論と歴史で分析する国際貿易

今西 宏次 教授

現代社会における企業の役割につ
いての研究

稲見 亨 教授

会計基準の国際的調和化に関する
研究

河合 隆治 教授

業績管理システムを中心とした管
理会計に関する研究

川満 直樹 教授

商品史研究：商品が社会に与えた
影響に関する史的研究

小島 秀信 教授

市場と制度の社会思想史的研究

久納 誠矢 准教授

証券の価格付けとアルゴリズム
取引

牧 大樹 教授

経済・金融データの時系列分析

丸茂 俊彦 教授

金融危機と金融システムの安定性
に関する理論的研究

溝淵 英之 教授

経済指標と社会指標に関する研究

長沼 健 教授

国際電子商取引の普及要因とその
構造の解明

内藤 徹 教授

地域の集積分散の理論的研究

中川 優 教授

企業活動のグローバル化と管理会
計システム

中道 一心 教授

サプライチェーンの設計と運営

大日方 隆 特別客員教授

会計規制と会計基準の経路依存性

岡 敏弘 特別客員教授

国際貿易下の環境問題と環境政策、
国際価値論

太田原 準 教授

アントレプレナーシップとイノベ
ーション

関 智宏 教授

日本における中小企業とアントレ
プレナーシップ

志賀 理 教授

現代の会計理論と会計基準・実務
の本質的機能

田淵 太一 教授

貿易・貨幣・権力から読み解く世界
経済

田口 聡志 教授

心理と行動の会計学：フューチャー
デザイン

高橋 広行 教授

デジタル時代の消費者行動とプラ
ンディング

富田 健司 教授

企業の経営戦略とビジネス・モデル

辻村 元男 教授

不確実性下における企業の意思決
定に関する研究

植田 宏文 教授

金融的原因と経済活動に関する理
論・実証分析

上田 雅弘 教授

企業戦略と消費者行動の理論・実
証分析

瓜生原 葉子 教授

行動変容マネジメントによる社会
価値の創造

山本 達司 教授

会計情報を用いた企業戦略の評価

山下 麻衣 教授

近現代日本における看護労働に関
する研究

吉川 英一郎 教授

国際ビジネスの規範（ルール）及び
国際取引紛争への対応とその予防



TOPICS 大学院基礎演習 入学生の多様な志向性に対応

入学生の志向性が多様化する中で、これに対応した教育を行うことを目的として、大学院基礎演習制度を導入しています。これは、基礎演習を受講する中で研究分野をはっきり確定し、志向する専門と演習担当教員とのミスマッチを防ぐとともに、大学院生としての基本的な学問上のリテラシー（大学院での研究方法、資料の調べ方、論文の書き方）を身に付けてもらうことを目的としています。基礎演習を経て、それぞれに合った専門分野の担当教員からの指導を受けることにより、修士論文の完成へとつなげています。



総合政策科学研究科

総合政策科学専攻

総合政策科学研究科とは

総合政策科学研究科は、科学技術の著しい進歩や地球規模の環境問題の発生、グローバル化の急速な展開などに伴って、多様化・複雑化した現代社会の諸問題に対応できる「高度な専門知識と総合的な問題解決能力を備えた人材」を育成することを目的とした、21世紀の新時代の要請に応える大学院です。

総合政策科学専攻博士課程（前期課程）では、専門職業人として、政府、企業、NPO、NGOなどの各分野で活躍できるように、政策研究や社会革新のために必要となる能力の向上を念頭に置いた研究・教育体系を充実させています。

総合政策科学専攻博士課程（後期課程）では、高度な専門知識・能力を身に付けた上で、それらの知識・能力を総合化・体系化できる研究者や高度専門職業人の養成を目指しています。また、官公庁や企業、NPOなどにおいて実務を経験されてきた人たちに対して、高度な実務経験や研究成果を理論化するための研究の機会を提供することも、本研究科の大きな目的です。本研究科博士前期課程からの進学者以外にも、国内外の大学院修了者を積極的に受け入れ、修士課程を修了していない社会人にも、修士論文に代わるような研究業績を有している方には門戸を開放しています。

このような目的を達成するため、本研究科総合政策科学専攻では、前期課程では政策研究コースとソーシャル・イノベーションコースを設置しており、受講生はそれぞれの研究テーマに合わせて入学時にコースを選択できます。後期課程ではコース分けはありません。

多様な研究分野の展開

総合政策科学専攻（前期課程）

政策研究コース

政治学、経済学、法学、経営組織論などの個別ディシプリンを統合し、総合的・学際的アプローチから政策の分析評価や企画立案、実施を担う政策アナリストや政策立案者を育成します。取得できる修士学位は「政策科学」です。

ソーシャル・イノベーションコース

SDGsを指針として現代社会に生起する国内外の社会的課題を客観的に調査・分析する知識・技能を備え、かつ、ビジネスで用いられる事業的手法の活用や社会的ネットワークの形成を通じて「より良い社会」を創造できるソーシャル・イノベーターの育成を目指します。取得できる修士学位は「ソーシャル・イノベーション」です。

総合政策科学専攻（後期課程）

後期課程にはコース分けはありませんが、学位論文作成の過程で活用したアプローチ、分析手法により、取得できる博士学位には「政策科学」と「ソーシャル・イノベーション」の選択肢があります。

高度な専門能力を備えた

新時代のゼネラリストを育てる。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



社会人の積極的な受け入れ

■ 昼夜開講制の実施

夜間(18時25分開始)・土曜日に開講される授業の履修だけでも修了が可能な昼夜開講制を実施しています。

■ 社会人入試の実施

博士課程(前期課程)において、一定の要件を満たす社会人については研究計画書、小論文、口頭試問によって選考する社会人特別選抜入試を実施しています。

■ 長期履修制度の導入

職業を有する社会人や、家族の育児や介護をしている学生については、長期履修学生として、前期課程、後期課程をそれぞれ最長6年間まで、在籍することが可能です。

総合政策科学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

安達 晃史 准教授

交通政策

足立 光生 教授

企業戦略、企業と市場の政策、金融経済教育

藤本 哲史 教授

ワーク・ファミリー・バランス

畑本 裕介 教授

社会福祉行政・生活構造

入江 容子 教授

地方自治体における組織的問題－構造・管理・政策の相互関係

柿本 昭人 教授

近代社会の思考システムを歴史的に探求する

川口 章 教授

ワーク・ライフ・バランス施策と女性の活躍

川井 圭司 教授

スポーツの法と政策

川上 敏和 教授

ゲーム理論を用いた協力的行動の考察

川浦 昭彦 教授

民主主義と公的資源配分

風間 規男 教授

ガバナンス・ネットワークの構造と機能に関する研究

小谷 真理 准教授

行政基準の司法的統制

久保 真人 教授

働きやすい組織と個人のウェルビーイングに関する研究

武蔵 勝宏 教授

立法過程と国民参加

中島 恵理 教授

ローカルSDGsを実現する社会変革のプロセス

根岸 祥子 准教授

国際資本投資と政策の役割

新見 陽子 教授

国際開発、国際協力、ジェンダー、高齢化問題

野田 遊 教授

地方自治、地方制度、行動行政学

野間 敏克 教授

地域金融のための金融システム設計

岡本 由美子 教授

気候変動、ジェンダー、フェアトレード(FT)

大島 佳代子 教授

学校における子どもの人権、教育を受ける権利、教員の労働環境

多田 実 教授

ソーシャルマーケティングの理論と実践

田中 秀樹 教授

現代社会における組織・人材マネジメント

田中 宏樹 教授

自治体の支出政策(教育・産業振興・まちづくり等)

富樫 耕介 教授

冷戦後の紛争に関する研究、旧ソ連地域研究

月村 太郎 教授

バルカン地域研究、地域紛争比較研究

内田 真輔 教授

環境経済学、実証ミクロ経済学

吉田 徹 教授

比較政治学／ヨーロッパ政治

TOPICS 領域横断型の政策系専門プログラムによる高度専門人材の育成

総合政策科学研究科では、政治・行政系、法律系、経済系、組織・経営系の4つの分野領域を横断する3つの政策系専門プログラムを2023年度から開始しています。政策研究コース及びソーシャル・イノベーションコースの博士課程(前期課程)の在学生には、自由選択でこれらのプログラムを履修することを推奨します。各プログラム所定の要件を満たすことで、履修証が交付されます。

各プログラムの概要は以下の通りです。

① 自治行政ガバナンスプログラム

公共的問題を高い説得力で解決に導く科学的政策形成能力を身につけませんか。政策科学の知見のもと、EBPMと政策法務の両面からアプローチする能力について、国内トップレベルの教授陣が丁寧に教えます。

② サステナビリティ共創プログラム－SDGsとジェンダー

国内外の団体や機関とのネットワークを駆使し、ジェンダーの視点を取り入れた実践的かつ多様な教育の機会を提供して政策理念としてのジェンダー主流化を実現できるSDGs人材育成を行います。

③ グローバル政策学プログラム

国際社会が直面している多層的・複合的な問題群の解決を目指し、政策学と国際関係学の学際的なアプローチに基づいて、グローバルな政策的課題へ取り組もうとする人材の育成を図ります。

文化情報学研究科

文化情報学研究科とは

現代社会は、目覚ましいデータサイエンス技術の発展により、物質的な豊かさを享受してきました。しかしながら、真に豊かな社会を築いていくためには、データサイエンスの手法ばかりではなく、人間と人間の営みそのものに向けられることが重要になりました。このような現代社会の要請を受けて、文化情報学研究科では、多様な専門知識と技術を持つ教員と学生が集い、文化にデータサイエンスの光をあてるような教育研究を行っています。

人々の営みである文化を、単に直感や経験則によってではなく、データサイエンス技術を用いて分析・解析します。これにより、新しい文化理解の方法論を構築し、文化のより良い伝承と、時代の要請に応える文化の創出に、データサイエンス的な見地から事実を探っていきます。

文化情報学専攻

4つの重点分野で文化に

データサイエンスの光をあてる。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



文化情報学専攻

文化資源学
コース

文化資源が持っている断片的で大量で多彩な情報を、実資料からできるだけ忠実に網羅的に客観的に取得します。それらの情報を、デジタル化や数理的手法、データサイエンスの手法などによって関連性を確認しながら総合化します。特に、従来、美術史学・文化学・文献学・文学・人類学・歴史考古学などにおいて別々に取り扱われていた文化資源を、一体のものとして相互の関係を前提としながら分析します。

文化資源学

文化資源が持っている多彩な情報の関連性を統合化する。

言語データ科学
コース

データサイエンスや計算科学の方法論を取り入れ、従来の研究では十分に扱うことができなかった言語現象の解明に取り組み、言語研究の新領域及び複合領域を開拓します。特に、大量の言語データを処理することにより、言語生態の包括的な調査において言語研究の新規性・先端性を見出します。

言語データ科学

言語現象の解明に取り組み、言語研究の新領域を開拓する。

行動データ科学
コース

人間の行動を文化研究の対象として陽に設定し、計量社会学、認知心理学をはじめとする行動学の成果と方法を文化研究に応用します。文化を人間の選択する反復的行動様式と定義し、定量的なデータに基づいて客観的に記述した上で、なぜ特定の行動様式が繁殖・持続するのかを説明し、それを踏まえて新たな行動様式を予測・デザインします。

行動データ科学

人間の行動を説明し、新たな行動様式を予測・デザインする。

データ科学基盤
コース

データサイエンス研究の最前線において、情報の多様化・複雑化に伴い、従来の学問分野単独での取り組みの限界を踏まえ、数理・情報・統計の枠組み・方法論の壁を越えて、文化を対象として、それぞれの分野が蓄積してきた知見を基に新たな視点に基づくデータサイエンスの方法論を構築します。

データ科学基盤

数理・情報・統計の枠組みを超えて、新たな方法論を構築する。

文化情報学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

阿部 真人 准教授

複雑系科学・ネットワーク科学・数理生物学

深川 大路 准教授

離散最適化問題に対するアルゴリズム

福田 智子 教授

日本古典文学の伝本と表現に関する研究

Gaetan RAPPO 教授

日本中世史、宗教史学、デジタル・ヒストリー

波多野 賢治 教授

ビッグデータ管理とその利活用に関する研究

星 英仁 教授

言語理論(統語論)

飯尾 尊優 准教授

人間とロボットの社会的相互作用

伊藤 紀子 教授

言語資源の構築と利活用に関する研究

河瀬 彰宏 准教授

計量文化解析、デジタル・ヒューマニティーズ

中西 義典 准教授

統計科学・統計物理学

中安 真理 准教授

仏教美術史、東アジアの古代音楽史、音楽図像学

阪田 真己子 教授

メディアとしての身体

佐野 明子 准教授

アニメーション・映画の領域横断的研究

沈 力 教授

言語類型論から見た「語」の本質

下嶋 篤 教授

図表現の意味特性と認知機能、環境思想

杉尾 武志 教授

図的表現の認知メカニズムの解明

津村 宏臣 教授

文化遺産の社会資源化に関する研究

宿久 洋 教授

多変量データ解析、計算機統計学

山内 信幸 教授

日英語の修飾語研究・比較文化研究(中間言語研究・日中対照言語研究)

鄭 躍軍 教授

人間行動の計測と解析、社会現象の計量分析

TOPICS 充実した教育環境・設備

コンピュータなどの情報処理機器を配備した研究科専用共同研究室や、数理解析、文化解析、感性解析の3つの実験室を備えています。他にも古文書の紙、墨、絵具、浮世絵の顔料、考古遺物などの組成を分析するための元素組成分析装置、視線計測装置や電子顕微鏡、感性を解析するための脳電位測定装置などの分析装置や、浮世絵、和歌集、巻物などの貴重な標本・資料を有し、教育研究に活用しています。



視線計測装置



長沢芦雪『一笑図』

理工学研究科

情報工学専攻

電気電子工学専攻

機械工学専攻

応用化学専攻

数理環境科学専攻

理工学研究科とは

理工学研究科は情報工学、電気電子工学、機械工学、応用化学、数理環境科学の5専攻から構成され、博士課程（前期課程）及び博士課程（後期課程）が設置されています。前期課程では、専門性が求められる職業に従事できる人材、後期課程では、自立して研究活動を行うことができる人材の育成を目指しています。また、英語で講義が行われる「国際科学技術コース」の科目を履修できるなど、よりグローバルな人材育成の可能性が広がりました。さらに、理工学研究科は文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択された「グローバル・リソース・マネジメント」の基幹研究科となっており、文理融合の知識を修得することも可能です。

積極的に社会と連携

理工学研究科は、実社会との交流活動の一環として、企業からの受託研究や共同研究を積極的に実施するとともに、一般企業や公的機関の研究所の研究員に直接指導を受けることができる連携大学院方式も導入しています。優れた研究施設を利用し、企業などの研究者の指導の下、自分の研究が実社会においてどう役立つか、研究がどのように製品化されていくのかを経験できます。

国際化にも積極的に取り組み、全学の外国協定大学に加え、フランスのESPCI（パリ市立工業物理化学高等専門大学）をはじめとして、理工系分野で有名な外国の大学と交換留学制度を提携し、より幅広い知識を身に付けることができます。また、フランスのエコール・セントラルの5校のグランゼコール、オーストリアのウィーン工科大学、イタリアのミラノ工科大学、スペインのマドリード工科大学などと在学中に両方の修士または、博士の学位取得が可能な「ダブル・ディグリープログラム」の留学制度もあります。

深い学識と高度な専門知識を持つ人材、

自立した研究活動を行える人材を輩出する。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



情報工学専攻

橋本 雅文 教授

モビリティロボットや自動車の自律・協調センシングシステム

程 俊 教授

高速・高信頼性・高セキュリティをめざす通信理論と通信技術

加藤 恒夫 教授

第二言語音声の情報処理とインターフェース

桂井 麻里衣 准教授

ウェブコンテンツの分析と推薦、知的創造活動の支援

木村 達明 准教授

数理に基づく情報通信システムの性能解析と制御

木村 共孝 教授

情報通信ネットワークの設計と分析

小坂 隆浩 教授

HITLによるAIクラウドの開発と応用

大久保 雅史 教授

ヒューマンインタフェース

奥田 正浩 教授

機械学習を用いた知能情報処理

大崎 美穂 教授

機械学習と知識発見

小野 景子 教授

進化的機械学習による感性のモデル化

佐藤 健哉 教授

モノのインターネットにおける分散協調処理

白浜 公章 教授

マルチモーダルデータの解析・統合・変換のための人工知能の応用

高橋 和彦 教授

計算知能と知能制御システム

Ivan TANEV 教授

進化的方法論Evolutionary computing

田村 晃裕 教授

自然言語処理

土屋 誠司 教授

常識を持ったコンピュータ・ロボットの研究

土屋 隆生 教授

音空間レンダリングを用いたリアルな音響空間創出

渡部 広一 教授

概念処理とコンピュータビジョンにより常識的判断ができる知能ロボットの研究

電気電子工学専攻

馬場 吉弘 教授

電磁界、熱および応力の連成解析法の開発

出口 博之 教授

マイクロ波・ミリ波アンテナの高性能化ならびに電磁界解析・設計に関する研究

藤原 耕二 教授

磁性材料の機能性評価に関する研究

衣斐 信介 教授

通信システムのための統計的信号処理の研究

井上 馨 教授

電力変換システムの動作解析と制御応用

岩井 誠人 教授

無線通信システムにおける電波伝搬

粕谷 俊郎 教授

プラズマ中で観測される非線形物理現象のシミュレーション研究

加藤 利次 教授

電気電子系のモデリング・シミュレーションおよびその動作現象の解明や制御法の開発

近藤 弘一 教授

応用数学、非線形可積分系、ソリトン理論、数値解析

小山 大介 教授

超音波モータ・アクチュエータ、医用超音波技術

平田 健太郎 教授

システム制御

松川 真美 教授

超音波計測システム開発、超音波の医用応用

大平 昌敬 教授

マイクロ波・ミリ波回路の高性能化ならびにその設計に関する研究

大谷 直毅 教授

半導体光デバイス、光物性、新蛍光物質および光触媒物質の合成

堺 健司 教授

磁気を用いた先端計測法と物性評価法の開発

佐藤 祐喜 教授

機能性電子材料の開発と物性評価、工学的応用

鈴木 将之 教授

光工学

高橋 康人 教授

パワーマグネティクス、電気・機械エネルギー変換

戸田 裕之 教授

マイクロ波・ミリ波フォトニクス、非線形ファイバ光学

吉川 治周 教授

プラズマを中心とした流体の不安定性と分岐

機械工学専攻

原 峻平 准教授

単一から多重スケールにわたる流体および流れのスカラー輸送現象

平田 勝哉 教授

剥離を伴う流れ、熱対流やスロッジングへの振動制御ほか機械工学の流れ問題

廣垣 俊樹 教授

メカトロニクスのモノづくり技術への応用

稲岡 恭二 教授

熱と流れの移動現象の解明と工学的応用、省エネルギーのための熱利用の高効率化研究

伊藤 彰人 教授

ロボットの運動制御と運動計測技術の応用に関する研究

松村 恵理子 教授

エネルギー変換システムの最適制御とLCA解析

宮本 博之 教授

新規加工法による金属材料の組織制御と高成形性化・高強度化研究

中村 守正 教授

機械要素の高機能化を目的とした設計と表面創成に関する研究

小武内 清貴 教授

先進複合材料の信頼性改善に関する研究

大窪 和也 教授

構造材料用カーボン繊維強化複合材料の力学特性とその信頼性の改善に関する研究

笹田 昌弘 教授

材料の変形メカニズムの解明と加工の高度化

高岡 正憲 教授

波や渦に代表される流体現象および巨視的乱雑系の統計法則と自己組織構造の物理の解明

多久和 英樹 教授

偏微分方程式論と数学的逆問題

田中 達也 教授

持続社会構築に貢献する難加工材料の成形加工に関する研究

辻内 伸好 教授

運動と振動の解析と制御および人間工学に関する研究

湯浅 元仁 教授

組織制御による高機能金属材料の開発

中川 正夫 准教授

メカトロニクスによるものづくりの高度化

応用化学専攻

土井 貴之 教授

固体電池および亜鉛二次電池の高性能化に関する研究

橋本 雅彦 教授

生体成分のセンシング技術の高度化に関する研究

人見 穰 教授

酸化活性種と酸化反応の化学

稲葉 稔 教授

リチウムイオン電池、燃料電池反応の解析と高性能化に関する研究

石田 尚之 教授

ナノスケールの界面・コロイド現象の解明と工学的応用

加藤 将樹 教授

強い電子相関による特異な性質を示す機能性セラミックスの固体物性化学的研究

木村 佳文 教授

レーザー分光による機能性流体中での光化学反応過程の研究と新規物質創成

北岸 宏亮 教授

人工ヘモグロビンの開発および医薬学への応用

小寺 政人 教授

生命現象の化学的理解と応用を目的とする金属錯体の開発

古賀 智之 教授

自己組織性高分子を基盤とする機能性ソフトマテリアルの開発研究

松本 道明 教授

環境調和型の新しいバイオおよび反応分離プロセスの開発に関する研究

水谷 義 教授

優れた機械的・電気的性質を示す有機材料の開発

白川 善幸 教授

機能性粒子の設計と製造プロセス開発

理工学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

竹中 壮 教授

ナノスケール構造制御による触媒設計

土屋 活美 教授

気液固分散プロセスにおける流れと混合特性を利用した環境・エネルギー問題への挑戦

塚越 一彦 教授

微小空間で見られる特異的な流体流れの解明と実用化へ向けての研究

吉田 幹生 教授

粒子の流動性と付着性の制御

遠藤 太佳嗣 教授

静電気やイオン液体などのイオンが関わる現象・物質の物理化学

数理環境科学専攻

赤尾 聡史 教授

廃水・廃棄物の利用技術と計画

浅岡 正幸 教授

力学系理論及び関連する幾何学の研究

後藤 琢也 教授

エネルギーの生成・変換・貯蔵・輸送・利用に関する研究

長谷川 元洋 教授

土壌の生物学

小島 秀和 教授

地球・宇宙空間における結晶成長と高温での非接触熱物性計測

盛満 正嗣 教授

次世代二次電池・水電解技術の開発

大園 享司 教授

生物資源の生態学・生物多様性科学

齋藤 誠慈 教授

常微分・差分方程式の定性理論

塩沢 裕一 教授

確率過程論

竹井 義次 教授

微分方程式の代数解析的及び漸近解析的研究

津田 博史 教授

金融工学、データサイエンス、観光科学

堤 浩之 教授

地震と活断層に関する研究

三木 啓司 准教授

応用数学、数理物理学、直交多項式、離散可積分系

山根 省三 准教授

地域の気象・気候現象に関する研究

吉川 仁 教授

応用力学、波動問題の数値解析

TOPICS 安全安心高度技術者養成プログラム

高齢化やグローバル化の進展で、安全安心な社会の構築への要請はますます高くなっています。一方で、団塊世代の退職による熟練技術者不足、技術の継承の問題が顕在化しています。技術者としての安全安心への取り組みは高度な専門知識のみならず、安全に関する知識や法律・規格への理解と良心に基づく高い倫理観が求められます。本研究科機械工学専攻では2008年度大学院GP事業に基づき、全国に先駆け「安全技術者養成コース」を設置して安全安心の設計力を持つ技術者教育を行っており、プログラムでは、学外の企業などの専門家から各分野・業界における最新の安全技術、技術者倫理、リスク管理に関して直接話を聞くことができ、国内外の企業現場で安全への実践的な取り組みを体得できる機会も提供されます。なお、プログラム修了後には学長名による修了証が授与されます。2018年度からはALL DOSHISHA教育推進プログラムに採択されて、2021年度より京田辺校地を主たる学修校地とする5つの研究科へ展開しています。



TOPICS 欧州理工系大学コンソーシアム(T.I.M.E.※)に加盟

同志社大学は2015年に欧州を中心とする理工系大学コンソーシアムであるT.I.M.E. (Top Industrial Managers for Europe) Associationに当時、日本の大学では、3校目の会員校として加盟いたしました。加盟には国内で最高水準の理系の大学院カリキュラムや国際レベルの著名な研究活動が条件となり、最終的には異なる国の3つの大学からの推薦状が必要です。本学はそれらの条件をクリアし、加盟を果たしました。また、2019年10月に開催された総会において、Advisory Committeeと呼ばれる運営委員会のメンバーにも選出され、今後、ますますT.I.M.E.のネットワークを効果的に活用し、国際的に活躍するエンジニアの育成やダブルディグリーの促進などを目指します。

※T.I.M.E. (Top Industrial Managers for Europe)

欧州における大学間の協力により、修士・博士レベルのダブルディグリーの推進などを通じて、国際的に通用する工学分野の人材育成に資するために設立された国際コンソーシアム。1989年に16大学の加盟により創設され、現在は、本学を含め25カ国59大学・機関から構成され、欧州以外からはブラジル、日本、中国、オーストラリア、カナダ、トルコ、アルゼンチンの有力大学が加盟している。

詳細はこちら <https://timeassociation.org/>



神学研究科

文学研究科

社会学研究科

法学研究科

経済学研究科

商学研究科

総合政策科学研究科

文化情報学研究科

理工学研究科

生命医科学研究科

スポーツ健康科学研究科

心理学研究科

グローバル・スタディーズ研究科

脳科学研究科

司法研究科
(法科大学院)

ビジネス研究科
(ビジネススクール)

生命医科学研究科

生命医科学研究科とは

生命医科学研究科では、工学と医学を基盤とした“生命医科学領域”における先端研究を通して、高度かつ総合的な研究能力を涵養し、生命現象や科学技術に対する深い洞察力和俯瞰的視野を身に付けた人材の育成を目的としています。生命科学から工学技術に及ぶ、専門的かつ領域横断的な教育課程における学びによって、“ヒト（あるいは人類）”の未来を切り開いていく高度な専門性を有する技術者・研究者の養成を行っています。

医工学・医情報学専攻医工学コース

機械工学と医学の両専門分野において、高度な専門性を有し、学際的な観点から社会のニーズに応えられる人物を育てることを目指しています。近年、工学分野のみならず、多様な分野において“ヒト”の特性を理解した上で製品開発を行う必要性が高まっており、医工学領域における卓越した知識や技術を有する人材が求められています。医工学コースでは、先端研究を通して、医学と工学の融合的な見地から“医工学”の新たな可能性を探究し、「ものづくり」分野において社会に貢献できる技術者・研究者を世に送り出しています。

医工学・医情報学専攻医情報学コース

医情報学コースでは、情報工学、生体医工学、行動生物学、物理・化学、統計学を学び、それらの専門性とAI・データサイエンスといった先端技術を組み合わせ、ヒトをはじめとする生体の情報に関わる研究課題に取り組みます。その中で、自発的な課題の発見・解決能力を身に付け、生命医科学分野の発展に貢献できる科学者を養成します。

医工学・医情報学専攻

医生命システム専攻

医生命システム専攻

医生命システム専攻では、生命科学から臨床医学にわたる広範な学問を体系的に学び、生命現象を多面的に探求します。ヒトを生命システムと捉え、その破綻から生じる様々な疾患や老化のメカニズムを解明するとともに、それらの治療・予防法の開発を目指します。医科学の高度な知識と研究力を養い、人の健康と幸福に貢献できる研究者の養成を行います。

工学と医学の融合領域で

社会に役立つ新技術の創出を目指す。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



生命医科学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

医工学・医情報学専攻

川口 正隆 教授

振動制御による実機部品の振動再現、モード合成に基づく非線形構造の振動解析

剣持 貴弘 教授

生命物理学：DNA、細胞、生体高分子質量分析、プラズマ応用

小泉 範子 教授

視覚障害に対する再生医療と新規治療薬の開発

森田 有亮 教授

組織再生のための培養環境設計および再生組織の力学機能評価手法の開発

奥村 直毅 教授

視覚障害の革新的治療法開発、医療AI技術の臨床応用研究

田中 和人 教授

機械材料・複合材料・微小材料・生体医療材料の創製とその機械的特性評価

積稜 徹 教授

ロボット工学、制御工学

渡辺 公貴 教授

小型月面ローバーの開発

山本 浩司 教授

細胞の刺激応答メカニズムの解明および効率的組織再生システムの開発

横川 隆一 教授

人の運動機能の解析と介護・福祉ロボットに関する研究

秋山 いわき 教授

新しい医用超音波イメージングと超音波の生体作用

廣安 知之 教授

ヒトの情報に対するAIとICTによる知的処理

飛龍 志津子 教授

生物が行う様々なセンシングの機構・機能の解明とその工学的応用

日和 悟 教授

非侵襲脳イメージングとその情報処理に基づくヒトの認知機能の分析と応用

小林 耕太 教授

聴覚・発声・音声コミュニケーションの神経行動学

中村 光 准教授

触媒設計に基づく新規機能性分子の創出

大江 洋平 教授

有機化学：錯体、触媒、合成、分析

太田 哲男 教授

生理活性化合物の効率的合成と機能の解明

貞包 浩一朗 准教授

生命物理科学・非平衡ソフトマター物理学：DNA、細胞、ソフトマテリアルの階層ダイナミクス

高柳 真司 准教授

超音波センサデバイスの開発と医用応用に向けた計測

谷岡 健資 准教授

多変量データ解析手法の開発とその応用

医生命システム専攻

舟本 聡 教授

アミロイドβタンパク質産生機序の解明と産生抑制

池川 雅哉 教授

ヒトやモデル動物におけるゲノミクス・プロテオミクス・メタボロミクス解析を用いた生体機能分子の研究

祝迫 恵子 教授

消化器疾患の病態メカニズムの解明と治療法の開発

角田 伸人 准教授

アルツハイマー病脳における老人斑形成機序の解明

小林 聡 教授

ガン発症と治療に対する基礎医学研究

元村 有希子 特別客員教授

科学コミュニケーション、科学ジャーナリズム

西川 恵三 教授

運動器・免疫疾患の新規治療・予防法の開発に向けた基礎医学研究

西川 喜代孝 教授

各種感染症ならびに癌などの重要疾患発症のメカニズムの解明と創薬

野口 範子 教授

酸化ストレスによる疾患発症と生体防御能亢進のメカニズム

齋藤 直人 准教授

神経細胞のcAMPイメージング

浦野 泰臣 教授

脂質代謝異常による疾患発症メカニズムの解明と治療薬の開発

和久 剛 准教授

がん免疫とがん細胞老化の分子生物学研究

米井 嘉一 教授

老化と老化危険因子の評価一特に糖化と抗糖化について



TOPICS 研究科独自の海外留学プログラム

国際化が加速し続ける中、グローバルな感覚や視野の広さを在学中から養えるように、学会発表に対する支援や、研究科独自の様々な海外留学プログラムの提供を行っています。本学と留学先双方から2つの修士号あるいは博士号の取得が可能なダブル・ディグリープログラム（留学期間はプログラムにより1～2年）や短期・長期留学プログラムにとどまらず、海外の優れた大学などとの共同研究も実施されており、多様な学びが可能となっています。



スポーツ健康科学研究科

スポーツ健康科学研究科とは

現代社会では、健康寿命の延伸の基盤となる健康の重要性の認識が高まり、スポーツはアスリートがその頂点を争う競技スポーツだけではなく、一般の人々が健康のために楽しむスポーツまで幅広い領域にわたるものとして広く受け入れられています。これらの社会的ニーズを受け、本学では総合応用科学であるスポーツ健康科学の体系的な大学学部教育の上に、スポーツ健康科学に関するより高度な専門知識と卓越した理論を修得した専門家を養成するため、スポーツ健康科学研究科として大学院博士課程前期課程及び後期課程を設置しています。

本研究科では、基盤となる「トレーニング科学」、「健康科学」、「スポーツ・マネジメント」の3つの分野を基軸に、スポーツ健康科学に関連する基礎学問領域に関する深い知識と、実験・研究によって得られる新しい知見の獲得を目指します。さらに、多様化しつつあるスポーツ健康科学を解明するために、生命医科学や理工学領域及び工学技術の知識の導入を目指し、隣接研究科との積極的な連携を推進し、高度な専門知識を有し、健康の維持増進とスポーツの発展に関わる多様な領域で社会に寄与・貢献し、活躍できる人物を輩出します。

トレーニング科学研究 運動能力と運動行動

パフォーマンスの向上を
科学的に探求する

健康科学研究 運動と健康

ヘルスプロモーションを
科学的に探求する

スポーツ・マネジメント研究 スポーツを取り巻く環境

スポーツの価値を
社会的に探求する

スポーツ健康科学に関連する基礎学問領域の知識の涵養
隣接学問領域の知識の積極的導入

スポーツ健康科学専攻

スポーツがもたらす健康と科学を

幅広く研究する。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



目指すフィールド

高度な研究者として

スポーツ健康科学の諸分野において新たな研究手法や学問分野を創造する能力を有した研究者として、国内外での幅広い活躍が期待できます。研究者として高度な専門知識の深化を図るため、選択した1つの分野に関する知識の集中的な修得に重点を置きます。とりわけ、博士後期課程修了者には、高度な研究者としての期待が高まっています。

■履修すべき科目例

トレーニング科学研究Ⅰ～Ⅳ / スポーツ生理学特講 / 環境生理学特講 / スポーツ生化学特講 / スポーツ心理学特講 / 公衆衛生学特講 / スポーツ分子生物学特講 / 身体運動制御論特講 / スポーツ医学特講 / スポーツ・バイオメカニクス特講 / スポーツ・マーケティング・リサーチ特講 など

学校教育における保健体育教員(専修免許)

中学校・高等学校などの学校教育の現場で、より専門的かつ幅広い知見を有した保健体育教員としての活躍が期待できます。子どもたちの体力低下が懸念される昨今、教育現場が求めているのは心理学やコーチングなどにも精通した優秀な教師。教育現場で必要とされる多様な知識を幅広く修得し、即戦力となれる力を磨きます。

■履修すべき科目例

スポーツ・マネジメント研究Ⅰ～Ⅳ / スポーツ生理学特講 / スポーツ栄養学特講 / 公衆衛生学特講 / スポーツ心理学特講 / スポーツ心理学実験実習 / スポーツ生体ダイナミクス特講 / 保健体育科教育学特講 など

民間の医療・健康関連産業でのキャリア形成

医療関連企業やヘルスケア関連企業、ライフサイエンス関連企業などにおいて、健康とスポーツについての理論と実践の両面にわたる高度な専門知識を活かしたキャリア形成が期待できます。領域横断的な履修を行い、ビジネスの現場での様々な局面に対応できる柔軟性と実践力、そして幅広い知見を身に付けます。

■履修すべき科目例

健康科学研究Ⅰ～Ⅳ / スポーツ医学特講 / スポーツ栄養学特講 / 公衆衛生学特講 / 運動処方論特講 / スポーツ分子生物学特講 / スポーツ生理学特講 / スポーツ生理学実験実習 / スポーツ心理学特講 / スポーツ・マーケティング・リサーチ特講 / スポーツビジネス論特講 など

生涯スポーツ関連領域で活躍できる人材

高齢化が進む現代日本におけるQOL向上の観点から今後ますます需要が高まる生涯スポーツを、自治体などにおいて指導・発展させる人材となることが期待できます。個々が選択した専門分野を深めるとともに、関連する分野を重点的に履修して、生涯スポーツ指導の現場で即戦力となれる力を修得します。

■履修すべき科目例

トレーニング科学研究Ⅰ～Ⅳ / スポーツ医学特講 / 公衆衛生学特講 / 運動処方論特講 / スポーツ生理学特講 / スポーツ生理学実験実習 / スポーツ心理学特講 / スポーツ運動学特講 など

スポーツ健康科学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

海老根 直之 教授

人間栄養学、スポーツ栄養学

福岡 義之 教授

心拍一運動リズム同期化現象による血液循環の最適化

北條 達也 教授

スポーツ外傷・障害予防の研究、運動器障害のリハビリテーション・コンディショニングの研究、アンチ・ドーピングに関する研究、温泉医学研究

石井 好二郎 教授

小児から高齢者および要介護者から競技者までの運動処方開発・展開

石倉 忠夫 教授

運動学習を効率的にすすめる方法

岩田 昌太郎 教授

スポーツ教育学(保健体育科教育学も含む)、教師教育学、授業研究

井澤 鉄也 教授

スポーツ生化学

上林 清孝 教授

ヒトの身体運動における制御・学習メカニズムの神経生理学的研究

中村 康雄 教授

スポーツにおける身体動作の運動学的・動力学的解析と評価

二宮 浩彰 教授

スポーツマネジメントの理論と実践研究、スポーツ・マーケティング・リサーチ

庄子 博人 准教授

スポーツビジネス、スポーツ政策

高倉 久志 准教授

運動トレーニングが骨格筋有酸素性代謝能力を向上させる分子基盤の検証

竹田 正樹 教授

スポーツ生理学からみたスポーツ競技力とトレーニングの科学的研究

田附 俊一 教授

「コツ」や「カン」習得の理論と実践：スポーツ運動学、幼児の運動遊びと非認知能力

若原 卓 教授

骨格筋のメカニクス

柳田 昌彦 教授

介護・生活習慣病予防のための運動疫学研究

TOPICS 研究センターを設置し研究環境の充実を図る

学術研究の進展及び新しい研究分野の開拓に資することを目的として研究センターを複数設置して、学内外の研究者とも幅広く連携を取り、研究環境の充実を図っています。

● スポーツ医科学研究センター

基礎研究の成果を総合化し、人々の生活に還元することを目的とする。特に「子どもの運動指針」「身体活動と睡眠」「生活習慣病予防」「介護予防」などの直近の社会的課題に対する、研究者の有機な連携の場としての役割と機能を果たす。

● スポーツ傷害予防研究センター

設置目的：医師、理学療法士、トレーナー、トレーニング科学研究者、健康科学研究者、栄養学研究者が横断的に協力し、新たなスポーツ傷害の予防法の提案を試み、その成果を国内外に情報発信することを目的とする。

● スポーツマネジメント研究センター

スポーツマネジメントの観点から産官学の結びつきにおける相互関係の強化に努め、スポーツビジネスの知識体系の共有と新たなビジネスモデルのあり方を検討することを目的とする。

心理学研究科

心理学専攻

心理学研究科とは

本研究科では、学術研究の高度化と優れた研究者養成、教育研究を通じた社会貢献と国際貢献、高度専門職業人の養成の3つを目標に掲げ、人間行動の基礎にある心理学的な機能を理解するため、実験心理学的アプローチをベースとした教育と研究を行ってきました。

心理学コースでは、心理学の高度な専門知識や研究能力を習得します。また、学外の研究機関や企業の施設などで研修を行い、そこで発見した課題に基づいた研究計画の立案や、心理学的見地から企画提案など、実践的トレーニングも行っています。臨床心理学コースでは、臨床心理学の知識の充実とともに、心理臨床センターや学外実習を通じた実践的な技能を習得します。単なる実践にとどまらない、高いレベルの研究能力を備えた科学的実践家の養成を目的としています。なお、2018年度からは、公認心理師（国家資格）の受験資格に対応したカリキュラムを運用しています。

産官学連携で実践的な教育プログラム

心理学研究科では、2007年から2009年度まで文部科学省による大学院教育改革支援プログラムに「研究センター連携型オープンフィールド教育」が採択されました。このプログラムは、心理学部の中に設置された研究センターを基盤として広く学外の研究機関や研究者、あるいは一般の民間企業との共同研究を行い、社会に役立つ心理学のあり方を検討し、それを大学院の教育プログラムとして確立していこうとするものでした。

現在、このプログラム自体は一応の成果を上げて終了していますが、このプログラムによって確立された大学院の産官学連携に関する研究と教育のシステムはその後も継承されています。このような研究・教育システムを維持することで、本研究科では現代社会が置かれた状況や問題と向き合い、その解決に貢献できる実践的な力を育成することに焦点を当てた教育と研究を展開しています。

科学的見地から

人間の本質や行動原理を

深く理解することを目指す。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



前期課程

■ 心理学コース

心理学コースは、科学的な立場からの実証的研究を行う力を養成します。またインターンシップを授業の中に組み込むことで、高度な知識と研究の力に加え、現代社会に貢献し得る問題意識とプロデュース能力を育成します。さらに高度な専門知識を習得し、プロジェクトの企画立案など実践的なトレーニングを行います。

■ 臨床心理学コース

臨床心理学コースでは、「基礎と応用の懸け橋となる」という理念に基づき、実証的な研究能力を育成しつつ、現代社会を取り巻く諸問題の解決のために、臨床心理学の立場から貢献できる人材の育成を目標としています。臨床心理学コースを修了し、所定の条件を充足している修了生は、臨床心理士資格審査を受験する資格が与えられます。公認心理師については2018年度より受験資格に対応したカリキュラムを運用しています。

後期課程

後期課程では、心理学の専門家として独自の問題を掘り起こし、実証的な研究を通じて、心理学やその関連領域の発展に貢献するための研究能力を培うことを目標としています。「プロジェクト特別演習」では、学生自らが共同研究プロジェクトを立ちあげ、研究を推進していきます。専門領域内の活動にとどまらず、社会の諸問題を見据える幅広い視野を持ち、国際的に活躍できる研究者を育成します。

心理学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

心理学コース

青山 謙二郎 教授

学習心理学・行動分析学の立場から、食行動や動機づけ行動が変化する法則性を探る

藤村 友美 准教授

表情や感情の心理・生理学的研究

畑 敏道 教授

生理心理学、行動学的神経科学

神山 貴弥 教授

開発的・予防的生徒指導と子どもの心理・社会的発達

中谷内 一也 教授

リスク認知と災害の心理学的研究

及川 昌典 教授

社会心理学

竹原 卓真 教授

表情の認知および顔魅力

田中 あゆみ 教授

ヒューマン・モチベーション

内山 伊知郎 教授

乳幼児の認知および感情発達

余語 真夫 教授

臨床社会心理学、健康心理学、軍事心理学

臨床心理学コース

石川 信一 教授

臨床児童心理学に関する研究

毛利 真弓 教授

司法・犯罪臨床心理学

武藤 崇 教授

臨床心理学的援助作業における言語行動に対する臨床行動分析学的アプローチ

興津 真理子 教授

家族臨床心理学に関する研究

大屋 藍子 准教授

生活習慣病に対する行動分析学による支援

杉若 弘子 教授

臨床健康心理学（セルフ・コントロールによる行動の抑制と促進、利他的行動との関わり）



TOPICS キャリア形成支援事業の展開

心理学研究科では2019年度から2024年度まで、本学の「ALL DOSHISHA教育推進プログラム」事業による補助を受け、大学院生のキャリア形成支援事業を行ってきました。その補助終了後も、本研究科では独自にキャリア形成支援に力を入れています。具体的には、①大学院生は、年度始めにキャリアビジョンやこれから高めたいキャリア能力の設定を行っています。②指導教員は、大学院生と面談してそれらを共有し研究や実践の指導に活かしています。③大学院生がキャリア能力を高めるためにそれに適う活動に従事する場合、それに対して補助金を給付する制度（条件あり）を設けています。

グローバル・スタディーズ 研究科

グローバル・スタディーズ専攻

グローバル・スタディーズ研究科とは

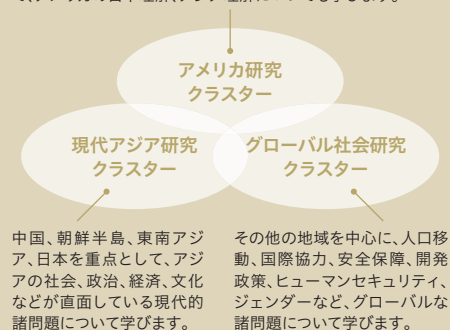
今日においては、これまでグローバルに共有されてきた価値や制度が多くの危機に直面しています。また、経済的、社会的格差は、今やいかなる社会でも大きな問題となっています。

このような状況に対処していくためには、単一の学問体系だけでは十分ではなく、様々なアプローチを総合した新たな視点からの研究が強く求められています。本研究科は、アメリカ研究、現代アジア研究、グローバル社会研究という3つのクラスターから構成され、地域研究として世界中の広範なエリアをカバーしています。また、ジェンダー、人種差別、格差、平和の共生、地球環境などのグローバルな研究には、地域横断的、学際的なアプローチで、クラスターの枠を超えて学修する場も提供しています。本研究科は、グローバルな視野と高い問題意識を持ち、論理的かつ問題解決のための実践的能力を身に付けた、高度職業人、教育者、研究者を育成することを目指しています。

3つのクラスターと充実したカリキュラム

必修科目においては、課題発見から研究プロジェクトの組み立て、発表までのプロセスを、徹底的に指導します。選択科目においては、自らの研究テーマに関連した専門知識を深めるとともに、隣接・関連テーマの知識を習得し、広範な視野を養います。開設以来、カリキュラム改革を積み重ね、クラスターの壁をより低くした特色豊かなカリキュラムを運用しています。

アメリカ合衆国の歴史、文化、政治、社会などについて学ぶ一方で、アメリカの日本理解、アジア理解についても学びます。



グローバルな課題に向き合い、
人類が共生していく仕組みを構築する。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



グローバル・スタディーズ研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

秋林 こずえ 教授

ジェンダー研究、平和教育研究

Gavin James CAMPBELL 教授

アメリカ史、アメリカ宗教研究、トランスナショナル・アメリカ研究論

Themis CHRONOPOULOS 教授

都市研究、アフリカ系アメリカ人研究、グローバル都市

菅野 優香 教授

クイア・スタディーズ、映画・視覚文化研究

三牧 聖子 教授

アメリカ政治外交史、国際関係論

南川 文里 教授

社会学、人種エスニシティ研究、国際移民研究

岡野 八代 教授

西洋政治思想史、フェミニズム理論

村田 雄二郎 教授

中国思想史、中国近現代史、日中関係史

太田 修 教授

朝鮮半島研究、朝鮮近現代史、近現代日朝関係史

小山田 英治 教授

途上国および新興国における開発とガバナンス問題

銭 鷗 教授

中国の思想と歴史、日中文化・学術交流史

富山 一郎 教授

日本研究、沖縄近現代史研究

巖 善平 教授

現代中国の社会と経済、労働移動、農業と食糧問題

横山 雄大 助教

戦後東アジア国際関係史、冷戦史、日中関係史

菊池 恵介 教授

格差・貧困問題、レイシズム研究、フランス地域研究

工藤 晴子 准教授

国際社会学、難民・強制移動研究、クイア移住研究

松村 圭一郎 教授

文化人類学・アフリカ研究

内藤 正典 教授

国際移動論、現代イスラーム地域研究

中西 久枝 教授

中東現代政治、イスラームとジェンダー、平和構築

西川 由紀子 教授

国際関係論、外交政策、安全保障論、東南アジア地域

Laura-Anca PAREPA 准教授

軍事・安全保障研究、国際関係論、紛争研究、国際公共政策

TOPICS 活発な議論・交流の場の提供と充実した研究支援

研究科の学生と教員が構成員となるグローバル・スタディーズ学会では、毎年、パネルセッションやポスターセッションを開催しています。学生が研究成果を報告し、活発な議論と交流が行える場を提供しています。また、『同志社グローバル・スタディーズ(Journal of Global Studies)』を発行し、研究論文を出版する機会を設けています。2017年度からは、学問分野や地域を超えて時代の課題を自由に議論しようという趣旨から、2つ目の雑誌『RONDO 論堂』も刊行しています(RONDOとはエスペラント語で「サークル」を意味します)。2022年度からは、発表された論文、学会報告、ポスターの中から優秀なものを表彰する制度(学会賞)を設けました。学生のフィールドワーク実施にかかる経費支援を行うなど、それぞれの研究を充実した環境で行える体制を構築しています。日本政府が行う国費外国人留学生制度や国際協力機構(JICA)との連携による留学生を受け入れており、多様な国籍の学生が集う場となっています。



TOPICS アメリカ研究所と4つの研究センター

同志社大学では、文理融合や領域横断による創造的研究活動を推進し、学術研究の進展及び新しい研究分野の開拓に資することなどを目的として、研究センターを設置しています。以下の研究所、研究センターの運営には、グローバル・スタディーズ研究科の教員が主導的に関わっており、学生も積極的に研究活動に参加しています。

●アメリカ研究所

研究分野を限定せず、アメリカ合衆国と諸外国との関係、諸外国におけるアメリカ研究の実態まで幅広く対象として含み、同志社大学内外の研究者が参加する「部門研究」といわれる共同プロジェクト研究を実施しています。またアメリカ研究に関連する貴重な資料を豊富に取り揃え、公開しています。



●コリア研究センター

朝鮮半島研究に関わる研究会、国際学術会議、若手ワークショップ等の開催、共同研究プロジェクトの実施等を通じて「コリア研究次世代育成京都コンソーシアム」の拠点を形成し、京都における朝鮮半島研究を活性化させるとともに、次世代の朝鮮半島研究者の育成を図っています。



●〈奄美・沖縄・琉球〉研究センター

奄美諸島を含む琉球諸島に関わる歴史と現代的諸問題について、共同研究を遂行するとともに、奄美、沖縄、琉球に関わる若手研究者の育成並びに若手研究者による継続的な研究ネットワークの構築を目的として活動しています。



●フェミニスト・ジェンダー・セクシュアリティ研究センター

フェミニズム・ジェンダー・セクシュアリティ研究者が集い、対外的にその研究成果を発信することで、多岐にわたるフェミニズム研究の一拠点となること、そして本学の教育理念である「自由主義」「国際主義」を実践することを目的として活動しています。



●都市共生研究センター(MICCS)

都市共生研究センターは「排除を生まない都市」に向けた理論や実践を分析し、その知見を活かすことを目指します。具体的には(1)移民やマイノリティを取り巻く状況の研究、(2)差別・排除を解消するためのプログラムの構想、(3)社会的認識を高めるための上映会やアートイベントなどの実施を三本柱とします。



【参考ページ】

GS研究科HP内

「研究センターの紹介」

https://global-studies.doshisha.ac.jp/gs/research/research_centers.html

リサーチ・イノベーション推進機構HP内

「研究センター群」

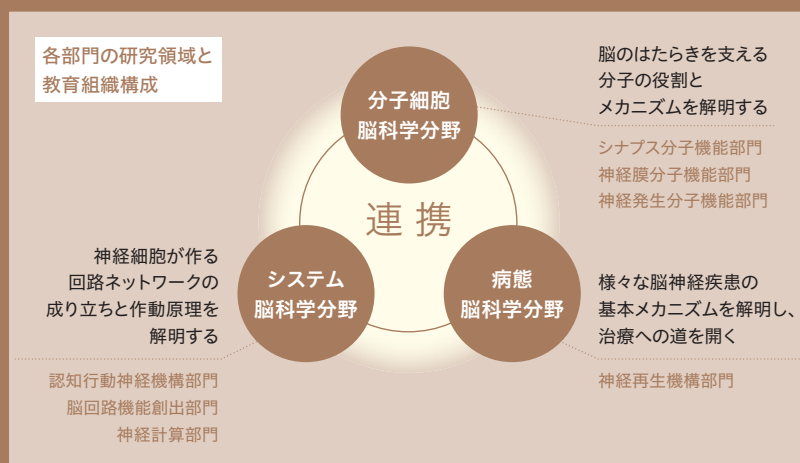
https://rd.doshisha.ac.jp/rd/overview/innovation_cluster/center/list.html

脳科学研究科

発達加齢脳専攻

脳科学研究科とは

脳のはたらきを明らかにすることは自然科学と精神科学にとっての最重要課題であり、その研究成果は、神経・精神疾患の予防と治療や教育方法の改善につながる事が期待できます。脳科学研究科では、チュートリアル型授業や実験実習を通じて研究立案能力、思索力、コミュニケーション力などを多面的に鍛え、この分野を牽引する研究者を養成することを目指しています。脳科学研究の第一線で国際的に活躍している8部門の主任教授が指導にあたり、少数精鋭、オーダーメイドの教育を行います。



オーダーメイド教育で

鍛えた実力が

次世代の脳科学研究を

支えていく。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



他研究科との連携

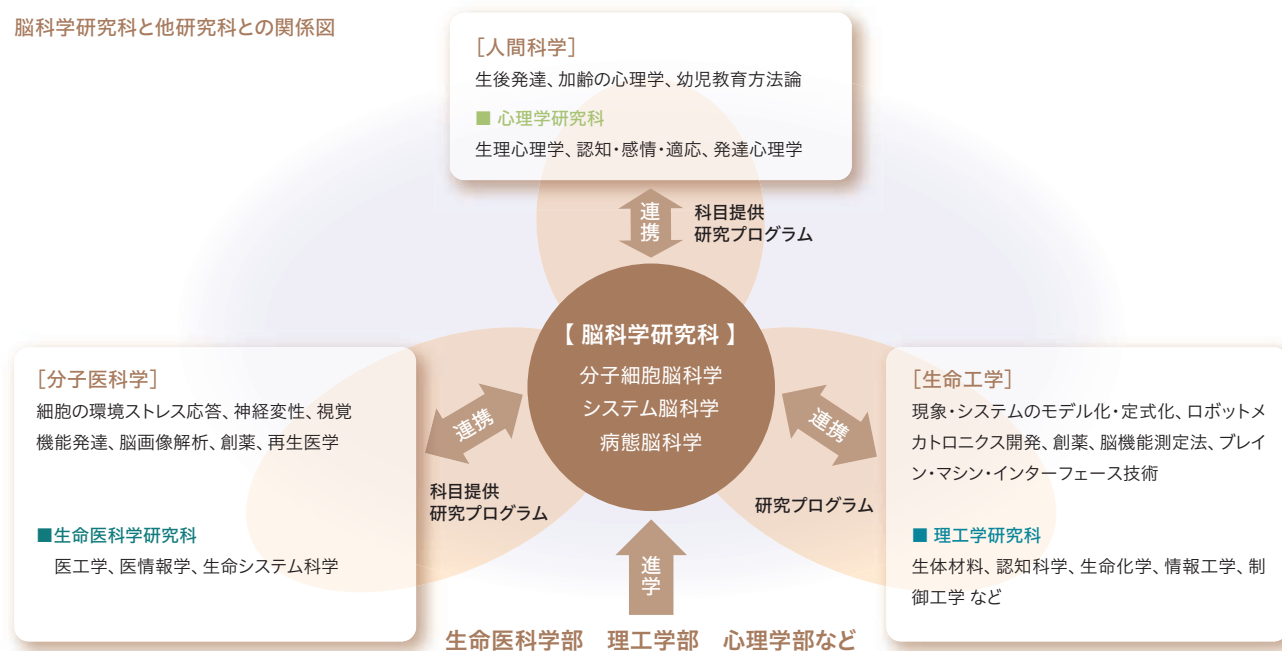
生命医科学研究科、理工学研究科、心理学研究科とは、それぞれの関連部門と科目提供、共同研究を通じて強い連携を図り、教育・研究を充実させています。

生命医科学部・生命医科学研究科では、細胞の環境ストレス応答、神経変性、視覚機能発達、脳画像解析などの分野で活発な研究が行われており、同研究科との間では、細胞生物学や分子生物学を基にした神経細胞、グリア細胞などの機能解明に向けた共同研究や授業などで協力体制が築かれています。本研究科との共同研究や合同の研究会などを通して、より多面的に脳機能の解明を進めています。

また、理工学部・理工学研究科が研究を進める新しい機能分子の開発、現象やシステムのモデル化・定式化、ロボットに代表されるメカトロニクスの開発研究に、本研究科で得られる脳のメカニズムに関する基礎知見を融合させることで創薬や脳機能測定法、ブレイン・マシン・インターフェース技術の開発などを促進し、より良い社会づくりや経済波及効果が期待できます。

心理学研究科では、乳幼児の発達、摂食行動の制御、脳内報酬系などの研究が行われていますが、このような人間の認知、行動、知識、感情を研究の対象とする心理学との連携は、動物行動実験を基にした認知機能の発達過程解明に向けた研究を推進させると考えられます。

脳科学研究科と他研究科との関係図



脳科学研究科 担当教員の研究テーマまたは分野

坂場 武史 教授

神経シナプス伝達・可塑性のメカニズムの解明とそれらの神経回路における役割に関する研究

高森 茂雄 教授

神経伝達物質放出の分子メカニズム

元山 純 教授

脳発生発達過程の制御機構の解明

高橋 晋 教授

ナビゲーションやエピソード記憶を実現する脳神経機構の解明

正水 芳人 教授

神経回路創出のための基盤技術開発とその応用

松井 鉄平 教授

大脳皮質における情報処理とその発達

金子 奈穂子 教授

脳に内在する神経再生システムの理解と治療的応用



司法研究科「法科大学院」

司法研究科（法科大学院）とは

司法制度改革の一環として2004年4月、全国一斉に法科大学院が誕生し、同志社大学も新司法試験、司法修習と連携した基幹的な高度専門教育機関として、21世紀のわが国社会において、司法に期待される役割を十全に果たすための人的基盤の一翼を担う人材を養成するため、法科大学院を開設しました。修了生は、弁護士、裁判官、検察官や法律専門職として様々な分野で活躍しています。

本学法科大学院の3つの目的

本研究科は、いかなる権威にも屈することなく、主体的に考え行動することのできる「自治自立」の精神を持った法曹、「良心を手腕に運用する」法曹を養成することを、第1の目的としています。

また、ボーダレス化が進む今日、法曹にも国際舞台で活躍できる能力が強く求められています。こうした国際的感覚の豊かな法曹を養成することが、第2の目的です。

第3の目的は専門性です。企業活動の国際化や複雑化に伴い、企業間の紛争も高度に専門化しています。そのような紛争に対応できるスペシャリストの養成も、重要な課題です。

法学部の法曹コースとの連携を基に、多様な法曹を養成します

法学部3年間、法科大学院2年間の5年一貫型法曹養成を実現するため、2020年、法科大学院と連携した法学部に法曹コースが設けられました。本研究科は、同志社大学法学部の協力を得て、5年一貫型法曹養成にいち早く取り組んできました。同志社大学法学部、西南学院大学法学部と法曹養成連携協定を締結しています。

本研究科は、豊富で多彩なカリキュラムを用意し、多様な社会のニーズに対応します。その科目構成は、司法試験に適切に対応しつつ、将来のキャリア設計に合わせた能力を身に付けられるようになっています。

法務専攻

自主的に考え、行動することのできる

「自治自立」の精神を持った法曹を養成する。

アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



司法研究科〔法科大学院〕担当教員の研究テーマまたは分野

浅野 有紀 教授

法哲学、私法の基礎理論、法多元主義

深谷 格 教授

債権法、フランス民法史

濱田 毅 教授

刑事訴訟における捜査法、訴因論及び証拠法

林 昭一 教授

民事訴訟における証拠法に関する研究

Colin P.A. JONES 教授

英米法・日本を中心とする比較法、ロボットと法

木下 孝治 教授

保険契約法及び保険業に対する監督規制

小林 渉 特別客員教授

独占禁止法、中小受託取引適正化法（旧下請法）、景品表示法等の経済法

松原 久利 教授

企業犯罪と刑事責任

松本 哲治 教授

経済的自由権、自己決定権などに関する解釈論

御幸 聖樹 教授

憲法

村中 孝史 特別客員教授

労働法

中西 正 教授

民事手続法、事業再生

野々上 敬介 教授

財産の管理・承継に関する私法上の諸問題

大中有信 教授

契約の効力、日本における法律学の誕生とドイツ法の関係

坂巻 綾望 教授

租税法

佐久間 毅 教授

財産法上の諸問題

重本 達哉 教授

行政上の強制執行、(水)災害法および墓地埋葬法

十河 太郎 教授

共犯論

園田 賢治 教授

民事訴訟手続における当事者権の保障

洲崎 博史 教授

保険法、会社法

高橋 宏司 教授

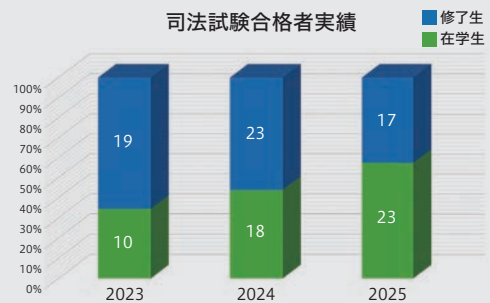
国際私法、国際民事訴訟法、国際取引法、ブロックチェーン・暗号資産法

横田 光平 教授

子どもに関する法の総合的理解

TOPICS 司法試験の実績と在学中受験

2020年以降、法科大学院在学中に司法試験を受験できる制度が始まりました。本研究科においては、在学中受験に対応するクラスを整備しており、受験資格を得るための要件を満たした場合、法科大学院入学後2年目（最短）で司法試験の受験が可能となります。その結果、制度開始以降、合格者に占める在学中受験者の割合は増加傾向にあります（2023年：29名中10名、2024年41名中18名、2025年40名中23名）。



TOPICS ミシガン州立大学ロースクールとのダブルJ.D.プログラムとサマープログラム

ダブルJ.D.プログラムでは、ミシガン州立大学ロースクール(MSU)の入学基準（語学力など）を満たす同志社大学法科大学院生及び修了生は、本学で取得した単位の一部がMSUにおいても認定されます。特に、MSUが外国留学生のために導入授業として実施しているBridge Programの一部科目が同志社で受講できます。それにより、本来の3年から2年へと短縮された在学期間でMSUのJ.D.（法務博士）の学位を取得でき、米国全州の司法試験受験資格を得られます。また、MSUの授業料も25%の割引が受けられます。滞在期間の短縮と学費の割引により、J.D.の学位を通常の半分の費用で取得することが可能です。

同志社大学法科大学院は、MSUの学生対象の海外展開授業を受け入れ、学生間の交流にも努めています。

※MSUへの入学には、同志社大学への入学手続き以外に別途手続きが必要です。

TOPICS 模擬裁判

法科大学院では、法律論を学ぶだけでなく、裁判実務に必要な技能を修得するための授業も開講されています。「刑事模擬裁判」「民事模擬裁判」では、検察官・裁判官の経験が豊富な教員の指導の下で、学生が原告・被告代理人、検察官・弁護士、裁判官などに役割分担して、仮想事例を基に、本番さながらに手続きを積みあげていきます。関係書類の起案、当事者や証人の尋問など、訴訟法で学んだ知識を活かして裁判手続きを迫りながら、実務上のスキルを身に付けていきます。



ビジネス研究科

ビジネス専攻

グローバル経営研究専攻

ビジネス研究科(同志社ビジネススクール DBS)とは

同志社ビジネススクール(DBS)では、ビジネススクールとしての基本は踏まえつつも、サステナビリティ時代の要請に応える、世界的にもユニークなMBAプログラムを、歴史ある京都の地から、日本語・英語で展開しています。

同志社ビジネススクールには、主にわが国の社会人向けに日本語での授業を行う「ビジネス専攻」と英語での講義により主に世界各国からの外国人学生を受け入れる「グローバル経営研究専攻」の2つが設置されています。教育の特色は、同志社大学の建学の精神である「良心教育」に立脚し、また「京都」を意識したビジネス教育であることです。「京都」は、長寿企業、サステナブル企業の集積地として、世界的に突出した、きわめてユニークな文化を持つ都市です。そして「良心」や「京都」は、現在グローバル社会の希求するサステナビリティや人間の尊厳を重視する経営につながります。

同志社ビジネススクールでは、ただ単に優れたビジネススキルの取得だけではなく、より良い社会を作る「責任」感を持ち、「イノベーション」を起こす、優れた「リーダーシップ」をラーニング・ゴールとして掲げて教育を行っています。上に述べた同志社ビジネススクールの特色は、カリキュラムにも反映され、特にビジネス専攻では、「中小企業経営」と「イノベーション」を、グローバル経営研究専攻では、「サステナビリティ」「文化と創造性」「アジアのビジネス」を特徴とする科目群が、その他の様々な先進的な科目とともに用意されています。



同志社ビジネススクールは、ビジネス教育分野で世界的に権威ある三大国際認証の一つであるAMBAから、MBAプログラムの国際認証を取得しています。

優れたビジネスリーダーの

養成を目指す国際認証校



アドミッション
ポリシー



詳細はWEBへ



ビジネス研究科担当教員の研究テーマまたは分野

ビジネス専攻

崔 裕眞 教授

知識創造、経営戦略、経営史

藤原 浩一 教授

企業価値の戦略的マネジメントをデータサイエンス、金融工学の観点から研究

井上 福子 教授

人的資源管理、リーダーシップ、組織変革

児玉 俊洋 教授

中小企業と産業集積に注目したイノベーション創出の仕組み

文 世一 教授

公共交通の設計と都市の空間構造

森 良弘 教授

イノベーションマネジメント全般、特に技術者の心理特性

延岡 健太郎 特別客員教授

価値創造とイノベーションのマネジメント

野瀬 義明 教授

コーポレートファイナンスに関する実証研究

高広 伯彦 教授

モノやサービスの価値創造についてのマーケティング
アート思考・デザイン思考・クラフト思考

山下 貴子 教授

企業のマーケティング戦略と消費者行動

グローバル経営研究専攻

飯塚 まり 教授

経営戦略と組織、ビジネス倫理

Arif IQBALL 教授

企業の経営戦略とリーダーシップ

大串 葉子 教授

多様な製品・供給者の維持に向けた日本型サプライチェーンファイナンスの分析

奥平 寛子 准教授

労働市場に関するデータ分析

正田 ヴェラ パオラ 准教授

データサイエンスと人工知能(AI)

須貝 フィリップ 教授

Sustainable Marketing, Value Co-Creation

殷 勇 教授

持続可能生産システム、ものづくり経営学、経営定量分析

吉田 悦章 教授

国際金融論、フィンテック、イスラーム金融/ビジネス、新興国事業戦略

寄付教育研究プロジェクト

梅田 昭夫 教授(チーフ・プロフェッサー)

コーポレートガバナンスに関する実証分析

ミッションとラーニング・ゴール

私たちのミッション

同志社大学建学の精神である良心教育と京都に育まれた伝統と革新の知恵に基づき、人間の尊厳を尊重し、企業や組織の成長を担えるリーダーシップを備えた人物を養成する

Learning Goals

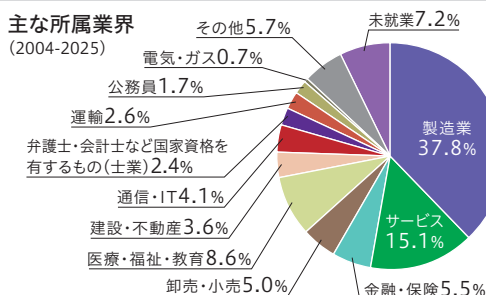
Responsible Innovative Leadership

ビジネス専攻

ビジネス専攻には様々な業界出身の社会人学生が集う



主な所属業界 (2004-2025)



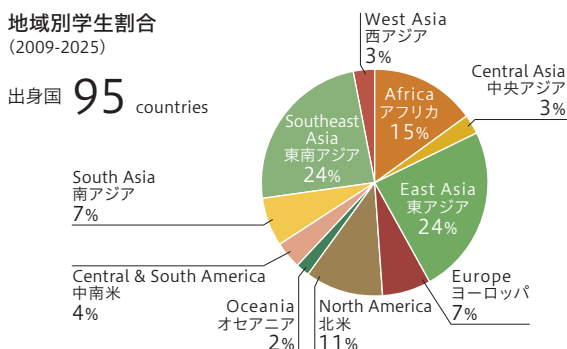
グローバル経営研究専攻

グローバル経営研究専攻には全世界出身の国際学生が集う



地域別学生割合 (2009-2025)

出身国 95 countries



TOPICS 多様性が花咲く処

地球と地域が出会う場所。それが同志社ビジネススクール(DBS)です。地域に根差した創造性あふれる人々が、グローバルな舞台上で活躍するためのシナリオを描く。DBSはそのような知的活動のための作業現場です。

独自の地域性を持つ人々が、地球の津々浦々からDBSに集まっています。日本のあちこちから、そして、世界のあちこちから。

多様性と包摂性が出会う場所。これもまたDBSです。グローバル大企業の幹部候補生、中小企業の経営者、伝統産業の存続と新生を担うクリエイターやベンチャー・ビジネスの起業家たち。背景も体験も全く異なる人々が、様々な発想や行動原理を持ち寄り、わかりあう。この絶妙なプロセスが、DBSの日常です。多様性と包摂性が出会う時こそ、人間の視野がもっとも大局的で解放的になります。歴史の地、京都において、DBSは、常にこのような空間であることを目指しています。

外国協定大学派遣留学生制度

「外国協定大学派遣留学生制度」とは、本学が学生交換協定を締結している外国の大学へ、本学に在学しながら留学できる制度です。留学先大学の授業料は、原則として協定により免除されます(寮費・食費・渡航費などは自己負担)。また、協定内容などによっては奨学金が支給される大学もあります。

現在、派遣留学先は世界37カ国(地域)172大学にのぼります(2026年3月31日現在)。

大学院生を受け入れている主な協定校

KCJS加盟校
(アメリカ)

日本語や日本文化の研究に熱心な14校の大学が参加するコンソーシアムで、加盟校はいずれもアメリカの名門校です。これらの加盟校のうち、毎年数校が、本学の大学院生を受け入れます。

スタンフォード大学
(アメリカ)

Visiting Student Researcherの身分で留学し、スタンフォード大学所属の教員の下で研究を行います。

派遣留学生にも個人用のスペースが提供されるなど、充実した環境の下で研究を進めることができます。



派遣留学先

- アイルランド**

 - ダブリン・シティ大学 人文社会科学部

アゼルバイジャン

 - ハザール大学

アメリカ

 - ウィットマン大学
 - ウィリアムズ大学
 - ウェズリアン大学
 - オーバリン大学
 - カールトン大学
 - コネチカット大学
 - コルビー大学
 - スミス大学
 - バックネル大学
 - ベイツ大学
 - ボモナ大学
 - マウントホリヨーク大学 [以上 AKP 加盟校]
 - イェール大学
 - エモリー大学
 - コーネル大学
 - コロンビア大学
 - シカゴ大学
 - スタンフォード大学
 - タフツ大学
 - バージニア大学
 - ハーバード大学
 - ブラウン大学
 - プリンストン大学
 - ペンシルベニア大学
 - ボストン大学
 - ワシントン大学 セントリス [以上 KCJS 加盟校]
 - アーカンソー工科大学
 - ウェスタン・ミシガン大学
 - エンブリーリドル航空大学
 - カラマズ大学
 - カリフォルニア大学
 - コロラド大学ボルダー校
 - サルベ・レジーナ大学
- サンディエゴ州立大学

 - セント・メアリーズ大学
 - デンバー大学
 - ニューオーリンズ大学
 - ネブラスカ大学カーニー校
 - ノースカロライナ大学 シャーロット校
 - ハワイ大学ヒロ校
 - ハワイ大学マノア校
 - ポートランド州立大学
 - マレー州立大学
 - ミズーリ大学
 - ミリキン大学
 - モンタナ大学
 - ユタ大学
 - リンフィールド大学
 - ロチェスター工科大学

アルゼンチン

 - トルキュアト・ディ・テラ大学

イギリス

 - ウォリック大学
 - エディンバラ大学
 - シェフィールド大学
 - マンチェスター大学
 - リーズ大学
 - ロンドン大学 (SOAS)

イスラエル

 - ヘブライ大学

イタリア

 - ヴェネツィア大学
 - トリノ大学
 - ボローニャ大学
 - ミラノ大学
 - ローマ大学

インドネシア

 - ガジャマダ大学
- オーストラリア**

 - ウーロンゴン大学
 - サンシャイン・コースト大学
 - シドニー大学
 - チャールズ・ダーウィン大学
 - ディーキン大学
 - ニューイングランド大学
 - ニュー・サウス・ウェールズ大学
 - マードック大学
 - マッコリー大学
 - メルボルン大学

オランダ

 - ハーグ応用科学大学
 - ライデン大学

カナダ

 - ビクトリア大学
 - ビショップス大学
 - プリティッシュ・コロンビア大学
 - モントリオール大学文理学部
 - レイクヘッド大学
 - ロイヤルローズ大学

韓国

 - ソウル大学
 - ソウル市立大学
 - ソウル女子大学
 - 延世大学
 - 韓国外国語大学
 - 高麗大学
 - 仁川大学
 - 全南大学
 - 梨花女子大学
 - 嶺南大学

スイス

 - チューリヒ大学
 - ルツェルン大学

スウェーデン

 - ヨーテボリ大学 経済商法学部
- スペイン**

 - サラマンカ大学
 - サン・アントニオ・ムルシア・カトリック大学
 - バルセロナ自治大学
 - ボンベウファブラ大学

タイ

 - タマサート大学
 - チュロンコン大学
 - バヤップ大学

台湾

 - 国立政治大学
 - 国立台湾師範大学
 - 国立台湾大学
 - 静宜大学
 - 淡江大学
 - 中国文化大学
 - 東吳大学
 - 輔仁大学

チェコ

 - カレル大学
 - 西ボヘミア大学
 - マサリク大学

中国

 - 吉林大学
 - 暨南大学
 - 西安交通大学
 - 清華大学
 - 西北大学
 - 中国人民大学
 - 天津外国語大学
 - 武漢大学
 - 復旦大学
 - 北京師範大学
 - 北京大学歴史学部
 - 香港教育大学
 - 香港城市大学
 - 香港中文大学
 - 嶺南大学
- チリ**

 - チリ・カトリカ大学

デンマーク

 - オーフス大学

ドイツ

 - オスナブルック大学
 - テュービンゲン大学
 - デュッセルドルフ大学
 - フランクフルト大学
 - マインツ大学
 - ミュンヘン大学 文化学部

トルコ

 - サバンチ大学
 - 中東工科大学

ニュージーランド

 - ウェリントン・ビクトリア大学

ノルウェー

 - オスロ大学
 - ベルゲン大学

ハンガリー

 - エトヴェシュ・ローランド大学
 - ペーチ大学

フィリピン

 - アテネオ・デ・マニラ大学
 - デラサール大学
 - フィリピン大学 デリマン校

フィンランド

 - イースタン・フィンランド大学
 - タンペレ大学
 - ヘルシンキ大学

フランス

 - エクス・マルセイユ大学
 - エクセリア・グループ
- サンジェルマン・アン・レー政治学院

 - ストラスブール大学
 - ソルボンヌ大学
 - バリ政治学院
 - リヨン政治学院
 - レンヌ政治学院
 - 国立東洋言語文化大学

ベトナム

 - ハノイ工科大学

ベルギー

 - トマスモア応用科学大学
 - ブリュッセル自由大学

ポーランド

 - ヤギェウォ大学
 - ワルシャワ大学

マレーシア

 - マラヤ大学
 - マレーシア科学大学
 - マレーシア国際イスラーム大学

メキシコ

 - ラス・アメリカス大学

リトアニア

 - ヴィータウタス・マグヌス大学

ルーマニア

 - ブカレスト大学

ロシア

 - サンクトペテルブルク経済大学

アーモスト大学への派遣留学生制度

アーモスト大学への派遣留学生制度は、「新島スカラー」(同志社の創立者・新島襄を記念してアーモスト大学が1954年に設立)、「同志社新島スカラー」(寄付金の一部を利用して同志社が1984年に設立)の2種類があり、隔年で実施されますので、事実上毎年1名をアーモスト大学に派遣するもので、アーモスト大学の3年生に正規学生として編入する制度です。応募資格は同志社大学または同志社女子大学の3年次または4年次在学学生、同大学院博士課程(前期課程)在学学生、修士課程在学学生、専門職学位課程在学学生です。留学期間は2年間となっており、アーモスト大学の学位(BA)が取得できます。その間の授業料及び寮費・食費・学生活動費相当額の奨学金が支給されます。



ダブル・ディグリープログラム

法学研究科、理工学研究科、生命医科学研究科では、協定大学にそれぞれ一定期間在学し、履修単位の相互認定を含め、定められた課程を修了することによって、双方の大学で学位を取得できます。双方の大学の協力により、別途個人留学する場合と比較して、時間・費用・修得単位数など多くの面において優遇されたプログラム構成となっています。(2026年3月31日現在)

協定大学

法学研究科

- チューリヒ大学
- タマサート大学
- 中国人民大学
- 東呉大学
- リーズ大学
- 中国政法大学

理工学研究科・生命医科学研究科

- ミラノ工科大学
- 西安交通大学※
- モンス大学
- エコール・セントラル国立理工科学院連合(リール校、リヨン校、マルセイユ校、ナント校、パリ校)
- マドリッド工科大学
- リール国立化学高等専門学校
- パリ市立工業物理化学高等専門学校
- ウィーン工科大学
- 国立高等鉱業学校アルビ・カルモー校※
- 西安電子科技大学※

※ 理工学研究科のみ



本学内に拠点を設けている外国の教育・研究機関

同志社大学は、教育理念の1つである「国際主義」に基づき、古くから外国の教育・研究機関と交流を行ってきました。それらの教育・研究機関の中には、学生の交換や研究者の交流のみにとどまらず、日本における拠点を同志社大学内に設置している場合があります。2026年3月31日現在、本学内にて日本における拠点を設けている外国の教育・研究機関は下記のとおりです。

これらのセンターはそれぞれの機関の日本における拠点として留学プログラムを運営する他、本学との共同シンポジウムの開催などを通じて積極的な交流を行っています。またAKP同志社留学生センター、スタンフォード日本センター、チュービンゲン大学同志社日本研究センター、京都アメリカ大学コンソーシアム(KCJS)は、それぞれの機関の留学生向けに開講される科目の聴講を一部、本学学生にも許可しています。本学学生はそれらの科目を、同志社大学の学部の全学共通教養教育科目である「AKP科目」「スタンフォード大学科目」「チュービンゲン大学科目」「KCJS科目」として履修することになり、科目履修においても本学学生と各センター留学生の活発な交流が行われています。

AKP同志社留学生センター

アメリカを代表する13の名門リベラルアーツ・カレッジで構成されるAssociated Kyoto Program (AKP)が、日本語や日本文化などの日本学教育を目的とし、本学に設置した機関です。1972年に開設されたAKPの歴史は古く、現在まで約1,900名の留学生が同志社大学を拠点として日本文化を体験し、日本に関する見識を深めてアメリカにおける日本理解に大きな貢献を果たしています。また、AKP理事会や加盟校からの奨学金を受けて、本学からもAKP加盟校へ学生を派遣しています。



スタンフォード日本センター スタンフォード大学京都プログラム

アメリカの名門大学、スタンフォード大学が本学のキャンパス内に開設したプログラムです。同プログラムでは、日米間の相互理解をより一層促し、緊密な関係性を続けていくために、今後日本と関わりを持つ上で必要となる知識・資質を身に付けたアメリカの若い世代の育成を目的としています。開催時期は、春と秋の2学期です。

また本学からは、派遣留学生制度により大学院生をスタンフォードへ送り出しています。



チュービンゲン大学同志社日本研究センター

ドイツのチュービンゲン大学が1993年本学に設置したセンター(TCJS)で、同大学の研究の日本拠点になっています。約25名の留学生を1年間受け入れ、日本語と日本文化を学ぶための講義が行われています。同大学には本学のEUキャンパスも設置しており、学生交換協定や教員交換協定の締結により、本学からも留学生を派遣したり、定期的に合同ワークショップやシンポジウムを開催するなど、研究者の交流も活発に行われています。



京都アメリカ大学コンソーシアム

「京都アメリカ大学コンソーシアム」Kyoto Consortium for Japanese Studies(KCJS)は、1989年に京都市内に設立された海外留学生プログラムです。このプログラムは日本語や日本文化の研究が盛んなアイビリーグ校を含むアメリカの14大学から成りたっており、京都の歴史的・文化的な資産を活かして、高度な教育環境を提供し、日本研究を志す米国の大学生と、知的で文化的な交流を広く進めています。



図書館では、皆さんの教育や研究に関わる学術情報収集へのニーズに対し、様々なサービスを提供しています。

Webで提供する図書館サービス

① DOORS:学術情報検索システム

<https://doors.doshisha.ac.jp/>



DOORSでは、今出川・京田辺両キャンパスの図書館だけでなく学部・研究科・研究所なども含めて本学で所蔵する全ての図書や雑誌、電子資料を検索することができます。また、同志社女子大学をはじめとした他大学所蔵資料などの検索も可能です。

DOORSは資料の所在や利用状況を調べるだけでなく、貸出中の資料の予約や他校地資料の取寄せ、他大学・他機関への複写依頼、文献管理ツールとの連携、資料の購入依頼など、多種多様な図書館サービスをWeb上で実現する窓口の役割も果たしています。

② 学術リポジトリ

<https://doshisha.repo.nii.ac.jp/>



本学発行紀要・研究報告書・学位論文などを検索・閲覧することができます。

③ デジタルコレクション

<https://dgcl.doshisha.ac.jp/digital/collections/>



本学が所蔵する貴重資料等の高精細な画像を閲覧することができるデジタルアーカイブです。

④ DOGS Plus:統合検索システム

<https://doshisha.summon.serialssolutions.com/>



1つのサーチボックスにキーワードを入力するだけで、学内で利用できるデータベース・電子ジャーナル・電子書籍や本学所蔵の図書・雑誌、視聴覚資料などを一度で検索することができます。また、世界中にある学術情報から学内で利用できる資料以外も検索することができます。

⑤ 電子資料一覧

<https://library.doshisha.ac.jp/library/dl/list/>



基本的なものから高度かつ専門的なデータベース・電子ジャーナル・電子書籍を提供しています。これらの電子資料は、学内はもちろん、学外からもVPN接続により利用することができます。（※一部、VPN接続では利用できないものもあります。）

⑥ 電子書籍サービス

<https://library.doshisha.ac.jp/library/dl/guide/eb/>



Maruzen eBook Library、KinoDen、ProQuest Ebook Central(PEC※)に収録されている電子書籍の閲覧や購入リクエストができるサービスです。これらの電子資料は、学内はもちろん、学外からも学認接続またはVPN接続により利用することができます。

※2026年7月から、PECは閲覧のみとなります。

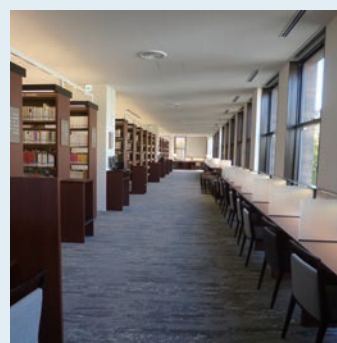
レファレンスサービス

特定のテーマに関する資料収集方法のアドバイスや、国内外他機関への文献複写・図書借用依頼の申し込み受付など、各種利用相談に応じています。オンラインによるレファレンスも実施しております。

本学で所蔵していない資料の利用

本学で所蔵していない資料であっても、他大学・他機関の閲覧利用や文献複写・図書借用サービスを利用することで、入手できる資料の幅が広がります。また、同志社女子大学や協定を結んでいる関西大学、関西学院大学、立命館大学では図書館での閲覧及び貸出、早稲田大学・立教大学では閲覧サービスを受けることができます。

（※一部、事前申し込みが必要な資料もあります。）



ICT INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGY

大学院での研究活動にICTの活用は欠かすことができません。

本学では、皆さんの多様な要望に応え、安心して利用できるよう、最新のICT設備を整備し、提供しています。

研究活動を支援する充実した情報教育環境

インターネットへは、学術情報ネットワークであるSINET61に80Gbpsで接続しています。また、学内全域で約900台の無線LANアクセスポイントを設置する等、広帯域かつ利便性の高いネットワーク環境を整備しています。VPN接続で学内ネットワークに接続し、学外からでも学内限定のサービスを利用することができます。国際無線LANローミング基盤「eduroam」に加盟しており、学会・留学などで国内外の大学・研究機関を訪問する際にも、本学のユーザIDを利用した無線LAN接続が可能であり、どこからでも研究活動を行うことができます。

日本マイクロソフト社との教育機関向け総合契約(EES)を締結しており、正規学生であれば、在籍期間中はOffice製品を無償で個人所有のパソコンにインストールし、利用することができます。両校地には各種画像編集・動画編集・スタジオ収録などができる環境を整備しており、研究成果を発表する際、視覚的に訴求力の高いマルチメディアコンテンツを作成することが可能です。



研究を深め、未来を切り拓くために。

本学では、専門分野の学びに加え、研究力を高める支援や多様なキャリアパスを実現する制度を充実させています。研究費や生活費のサポート、起業やインターンシップ、アカデミアだけでなく産業界等へのキャリア形成まで、皆さんの挑戦を後押しする環境がここに 있습니다。

研究生活をサポート

■ 同志社大学大学院博士後期課程次世代研究者挑戦的研究プロジェクト (SPRING)

各種奨学金 ▶P.50 に加え、研究活動に専念して研究力の向上を図ることができる環境（研究奨励費等）を整備するとともに、キャリア形成支援のため、キャリアパスの確保に向けた各種プログラムを一体的に実施します。

「研究活動に専念できる環境とキャリア拓く支援を提供」

科学技術・イノベーションの創出能力に加え、倫理観と良心を備えた高度専門人材を育成し、グローバルな視点で社会課題の解決に挑む研究者の養成を目的として、博士後期課程学生が自由に挑戦的な研究に専念できる環境を整備する「SPRING」プロジェクトを実施しています。

大学院博士後期課程1年次・一貫制博士課程3年次に進学予定の学生を対象に公募を行い、各年次 16名程度をプロジェクト生として選抜・支援します。

プロジェクト生には、研究奨励費（生活費相当額、180万円/年）、研究費（年間40万～70万円/年）、海外活動費（40万円/年）などを、標準修業年限の連続する3年間を上限に支援します（※それぞれ支援を受けるための要件があります）。さらに、キャリアパスの確保に向けたプログラムを一体的に実施し、研究力の向上と将来のキャリア形成を強力にサポートします。

※SPRINGは、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の支援を受けて実施しています。「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の実施状況によってプロジェクト内容等の変更の可能性があります。

次世代研究者挑戦的研究プロジェクト ▶



■ DOSHISHA WEEK

「国境を越えた研究交流」

DOSHISHA WEEKは、本学とドイツ・チュービンゲン大学（UT）間で2020年に締結された戦略協定に基づき、毎年UTで開催している研究・学生交流イベントです。博士後期課程学生による研究発表を中心に、若手研究者が国際的な舞台で成果を共有し、両大学の研究者が分野を超えて交流する機会を設けています。

研究発表やディスカッションを通じて、新しい視点や共同研究の可能性を広げ、国境を越えた研究交流の舞台を提供しています。



■ 特別研究員採用支援・競争的研究費獲得支援

「挑戦するあなたをサポート」

日本学術振興会の特別研究員（DC）採用を目指す学生には、申請書作成の支援を実施。さらに国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業ACT-Xなどの、競争的研究費獲得に向けたアドバイスも充実しています。

研究力を高め、次のステージへ挑戦するための強力なサポート体制です。

■ ティーチング・アシスタント (TA) 制度

本学では、ティーチング・アシスタント（以下TA）制度が1996年度から施行されました。TA制度は、成績優秀な大学院生に教育経験を積む機会を提供することによって、教員・研究者・専門職業人などとしての自立を奨励することを目的とし、演習・実験・実習その他の授業の教育補助、学生に対する学習上の指導及び相談、その他必要な教育の補助業務に従事します。

TA（D）は、主に学部及び大学院博士課程（前期課程）または専門職学位課程の教育に関する補助業務に、TA（M）は、学部の教育に関する補助業務に従事します。

研究支援・キャリア開発

■ リサーチ・アシスタント(RA)制度

「研究室での経験をキャリアに」

RA制度は、研究遂行にかかる幅広い知識・経験を得得できる機会として、専任教員が行う共同研究の補助業務をおこなうための制度です。専門性を高めながら、キャリア形成に直結するスキルを身につける貴重な機会です。

2025年度任用実績

- 博士前期課程・修士課程：19名
- 博士後期課程：25名
- 平均年額約44万円（時給 1,700～2,000円）

博士・修士課程学生を対象とした
経済的負担軽減等に係る制度一覧 ▶



■ 発明、知的財産

「研究成果を社会へつなぐ力」

知的財産センターは、本学の研究成果に基づく知的財産の創出と適切な保護を行い、社会への還元を推進しています。研究の過程で新たな技術やアイデアが生まれた際には、発明の届出から特許出願、ライセンス活動に至るまで、専門家と連携して一貫した支援を行います。

さらに、知財インターンシップや特許セミナーなど、特許調査や技術動向分析などの実務を体験できる機会を提供しており、将来のキャリア形成に直結する重要な知識を得得ることができます。

特許出願までの流れ ▶



研究生生活を支える諸制度

セメスター制度

本学では、セメスター制度を実施しています。同制度では1年を2期に分け、前半を「春学期」、後半を「秋学期」とします。例えば、博士課程（前期課程）は2年間4学期でカリキュラムが編成されており、1学期単位で授業（週1回または2回開講）が完結するため履修計画が立てやすく、留学を希望する方や社会人などの方にとっても、時間を有効的に活用しやすい環境となっています。

関西四大学大学院単位互換制度

本学は、関西大学、関西学院大学、立命館大学の3校と単位互換制度を実施しています。「より研究を深めたい」「幅広い科目を履修したい」という大学院生は、所定の手続きを経て、上記3校の大学院授業科目を履修できます。履修した科目は修了に必要な単位として、10単位を上限として認定される場合があります。

長期履修学生制度

職業を有しているなどの事情により、標準修業年限での大学院の教育課程履修が困難な者に限り、標準修業年限を超えて一定期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了する制度です（研究科により、制度の有無や詳細が異なります）。

研修生制度

本大学院の修士の学位を得た後、さらに高度専門職などに必要な能力を身に付けたいと希望し、許可されれば、研修生として修学を認める制度を設けています。

研究生制度

本大学院博士課程（後期課程）に6年間在学した者または一貫制博士課程に8年間在学した者が、さらに研究を専門的に行うため研究指導を受けたいと希望し、許可されれば、研究生として研究指導を受けることができる制度を設けています。

キャリア開発

■ 特別任用助教(有期研究員)・ 特別任用助手(有期研究員)制度

「アカデミアへの第一歩」

博士課程修了後、本学で特別任用助教・助手として教育・研究に携わり、研究者としてのキャリアをスタートできます。教育と研究の両面で実践力を磨き、未来のアカデミアに挑戦する力を育む制度です。

特別任用助教(有期研究員)・特別任用助手(有期研究員) ▶



同志社大学次世代研究者プロフィール ▶



■ 未来の大学教員養成講座(プレFD)

高等研究教育院では、これから大学教員を目指す大学院生のキャリア支援の一環として、「未来の大学教員養成講座(プレFD)」を実施しています。

プレFDは、「Preparing Faculty Development」の略で、大学教員を目指す人のための教育力養成プログラムであり、授業設計・模擬授業・キャリア形成などを体系的に学ぶ場です。

大学院生が高等教育機関の教員として活躍していくために必要な基本的な知識と技能(授業づくりの考え方と方法等)を修得することを目的としています。また、異なる専門分野の研究者同士の交流・研鑽機会と、教員としての就職活動に直結する学びの場とすることを目指して実施しています。

未来の大学教員養成講座(プレFD) ▶



■ ジョブ型インターンシップ

「専門性を社会で試す、長期有給インターン」

本学は、ジョブ型研究インターンシップ推進協議会に参画しています。この取り組みは、大学院教育の一環として、企業や研究機関で長期間かつ有給の研究インターンシップを実施し、Society 5.0に対応した新しい雇用のあり方と高度な学びのマッチングを目指すものです。

長期かつ有給の研究インターンを通じて、専門性を活かしながら企業や研究機関での実務経験を積み、キャリアの選択肢を広げます。

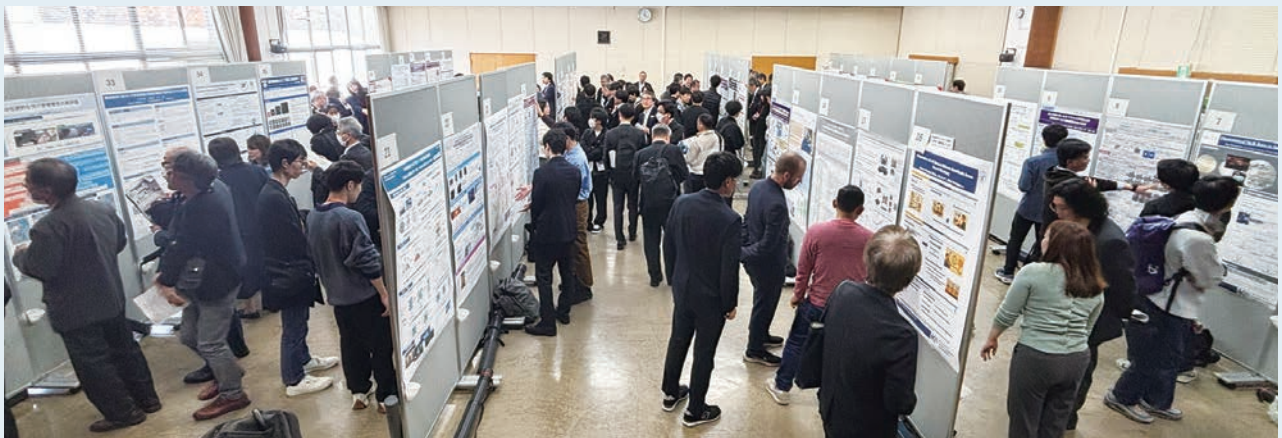
■ 博士キャリアメッセ

「専門家とつながるキャリアの扉」

本学は、京都クオリアフォーラム(*)に参画しています。同フォーラムが主催する「博士キャリアメッセ」は、京都・奈良に所在する大学や企業の専門家が集い、博士後期課程学生の研究発表と交流を目的としたキャリアイベントです。

研究紹介やネットワーキングを通じて、産業界やアカデミアの多様なキャリアパスを知り、将来の可能性を広げる絶好のチャンスです。

(*)京都クオリアフォーラム ▶



■ 起業支援

「研究成果をビジネスに」

日々の研究活動で得た成果を社会に実装するための選択肢である「起業」を支援する体制を整えています。

全学部・研究科横断の実践型プログラム「Produce Trial」では、ゼロからイチを生み出すリーンローンチパッドの手法を学びながら事業化の過程を体験できるほか、ビジネスプランコンテスト「Doshisha Venture Contest」を開催し、アイデアを形にし挑戦する機会を提供しています。

京田辺キャンパスには、起業家育成施設「D-egg」があり、専門家による事業化計画支援を実施しています。「D-egg」には、2026年5月から法人登記も可能な起業活動拠点「D-Base」を設置し、皆さんの挑戦を後押しします。さらに、関西スタートアップアカデミアコアリション（KSAC）が運営するGAPファンドへの申請支援も行い、研究成果の事業化に向けた資金獲得をサポートします。

研究成果を「起業」という形で社会へ届ける、「未来を創る力」を育みませんか？



起業家育成施設「D-egg」（インキュベーションラボ）

ベンチャー支援スキーム ▶



高等研究教育院



1. 【大学院共通科目】アドバンスト・リベラルアーツ科目群(ALA 科目群)

所属研究科で身につけた専門性を社会の現場でより活かせるように、大学院生に相応しい基盤的な能力を、専門性とは別の視点から身につけることができるよう設計した科目の集まりです。

ALA 科目群では、小人数クラスによる密接な指導を基とした知識や精神性の伝達を行います。担当教員と大学院生が議論によって切磋琢磨する授業は、まさにリベラルアーツの原点と言えます。様々な学問的背景を持つ教員、学生、社会人が共修する環境で、自身の専門的知識に専門外の知識を組み合わせる複眼的な視野を育みます。そして、変わりゆく社会においても普遍的に活用できるスキル(=Transferable Skills)も獲得して欲しいと考えています。

詳細は、ホームページに掲載の内容をご確認ください。

2. 研究科横断副専攻プログラム「Comm 5.0-AI・データサイエンスプログラム」

今求められているのは、AI やデータサイエンスの知識を持つだけでなくそれらの技術や知識を活用してイノベーションを生み出す人材です。また、これまで存在した分断を克服した繋がり(Communication)とそこから生まれる共同体(Community)に接続したイノベーションこそが新たな時代においては重要です。本専攻プログラムでは、新たな Communication と Community を総称して Comm 5.0 と呼び、AIやデータサイエンスの知識や技術を駆使して、Comm 5.0 を構築できる人材(Comm 5.0 アーキテクト)を輩出します。

【大学院共通科目】アドバンスト・リベラルアーツ科目群(ALA 科目群)

研究科横断副専攻プログラム

グローバル・リソース・マネジメント(GRM)コース	「次の環境」協創コース	サイエンスコミュニケーションコース	Comm 5.0 - AI・データサイエンス副専攻プログラム
・困難を克服するための「知恵」の獲得 ・大学院レベルの高度なリテラシーの獲得 ・専門分野の壁を越え、英語で学ぶ	・自然科学と人文社会科学の融合 ・「大学」と「企業」の壁を越えた社会人との共修 ・社会実装を見据えたイノベーションの具現化	・科学技術に関する基礎的知識と、その社会的背景を理解 ・科学と社会の関係性やコミュニケーションの枠組みを学ぶ ・科学的情報をわかりやすく伝えるスキルの修得 ・科学的情報発信の実践力強化	・Society 5.0 における新たなCommunicationとCommunityの在り方を考察する ・先端的情報工学技術の活用を学ぶ ・社会と連携した研究活動の実践

キリスト教文化センター



本学は、新島襄が志した教育理念の実現を目指しています。その教育理念とは、キリスト教を基本に、知識だけに偏ることなく、人間としてのあり方を考え、自由と愛と平等、個々の人格を重んじる精神です。本センターでは、「チャペル・アワー」を始めとして、「メディテーション・アワー」「聖書に親しむプログラム」「チャペル・コンサート」「同志社大学アウトリーチ」などのキリスト教主義を肌で感じることでできるプログラムや、「Doshisha Spirit Week」「Doshisha Spirit Tour(熊本キャンパス/東京・安中キャンパス)」などの同志社の理念に触れるプログラム、「人権研修会」「オープン・プログラム」などの人権教育プログラムを提供しています。

また、キリスト教文化センターの諸活動に参加し、センターの教職員とともに、プログラムの企画や実施にあたる「キリスト教文化センター学生スタッフ」の制度も設けています。

同志社社史資料センター



同志社社史資料センターは1963年に設置された同志社社史史料編集所を前身とし、2004年5月に発足しました。センターの目的は、創立者新島襄や同志社の各学校に係る史資料を収集、整理、保存、活用して、創立以来の歴史と伝統を後世に継承し、同志社の教育活動の充実と発展に寄与することです。この目的に従い、研究紀要(『同志社叢談』『新島研究』)の発行や研究会の開催、ハリス理化学館同志社ギャラリーでの展示活動(常設展示と企画展示)や公開講演会を通じて、同志社の歴史や建学の精神に関する普及活動を実施しています。また、『同志社百五十年史』の編纂事業も行っています。

歴史資料館



1996年に設置された同館は、古代以来の遺跡上にある両校地の特性を活かした発掘調査成果と、文学部考古学研究室が全国的に調査・収集した膨大な考古資料を核に、その公開と収集・調査研究、さらに資料を活用した教育を行う博物館施設です。今出川校地の「室町殿(花の御所)」「近衛殿(桜御所)」「二條家屋敷」「相国寺旧境内」の発掘では、この場所が中近世における京都文化の中心域であったことを改めて確認できました。2025年度には、「キャンパスの遺跡からみた京都 — 4つの大学の調査成果 —」と題して企画展を行いました。

京田辺校地教務課とともに年6回開催する公開講座では、近畿一円を中心に多数の方が参加され、京田辺校地の顔ともなっています。

附置研究所／学部・大学院教育研究組織

人文科学研究所



人文科学研究所は、1944年「同志社大学研究所」として発足し1957年に今日の名称となりました。広く人文・社会科学の諸分野にわたって専門の学術的理論・応用に関する総合的研究を行い、学内外において文化の創造と発展に寄与することを目的としています。第1の活動は、学際的な共同研究の推進です。3年を1サイクルとする部門研究会を複数設置し、学内外の研究者による活発な研究活動が展開されています。その成果は『キリスト教社会問題研究』(年1回刊)、『社会科学』(年4回刊)の機関誌や研究叢書などの刊行物、公開講演会・公開講座の場で発表しています。第2の活動は、日本の近現代史関係の資料の収集・管理・公開です。特にキリスト教と日本の社会問題との関係資料や、京都を始めとする近現代日本の地域資料を多く所蔵しており、学内外に公開することで当該分野の研究に貢献しています。

ハリス理化学研究所



ハリス理化学研究所は、大学附置研究所として、同志社大学京田辺キャンパスに設置されています。同志社の科学教育と研究の歴史は、1890年(明治23年)、「ハリス理化学館」(国指定重要文化財)竣工と同時に開校された「ハリス理化学学校」に始まり、京田辺キャンパスの6学部6研究科、そして「ハリス理化学研究所」に引き継がれています。京田辺キャンパスは、Creative Hill(創造の丘)の愛称でも親しまれており、自然科学系を中心とする未来志向で創造性に満ちた学部・研究科群を構成しています。「ハリス理化学研究所」は、6学部6研究科の学際領域を含め幅広く自然科学全般における教育と研究を通して、京田辺キャンパスの活性化及び同志社大学の発展に貢献しています。

アメリカ研究所



アメリカ研究所は、アメリカ研究の振興と日米相互理解の促進を目的として、1958年に設立されました。以来、日本のアメリカ研究をリードする拠点となり、学内外の研究者による学際的な研究が行われてきました。2026年には設立68周年を迎え、さらに日本と世界のアメリカ研究に寄与する決意を新たに、現在に至っています。本研究所は、約10万冊を超える蔵書、マイクロフィルムなどの一級の研究資料を備え、学内外に広く公開しています。本研究所の特色を活かした8部門の共同研究も行われており、それらの成果は、定期刊行誌『同志社アメリカ研究』、単行本、学術雑誌などで発表されています。また研究所では、国内や海外の優れた研究者による公開講演会やコリアムも適宜開催しています。

本大学院において、各研究科の課程修了の認定を得た者には、次の学位を授与します。

※2026年度入学生の場合

修士	神学、一神教研究、哲学、英文学、英語学、文化史学、国文学、美学、芸術学、社会福祉学、メディア学、教育文化学、社会学、産業関係学、政治学、比較政治学、法学、経済学、商学、政策科学、ソーシャル・イノベーション、文化情報学、工学、理学、スポーツ健康科学、心理学、アメリカ研究、現代アジア研究、グローバル社会研究、経営学、学術
博士	神学、一神教研究、哲学、英文学、英語学、文化史学、国文学、芸術学、社会福祉学、メディア学、教育文化学、社会学、産業関係学、政治学、法学、経済学、商学、政策科学、ソーシャル・イノベーション、文化情報学、工学、理学、スポーツ健康科学、心理学、アメリカ研究、現代アジア研究、グローバル社会研究、学術
専門職	法務博士、ビジネス修士

※2027年度までに変更されることがあります。

教育職員免許状

EDUCATIONAL PERSONNEL LICENSE

本大学院では、関係科目の単位を修得することにより、下記の教育職員免許状を取得することができます。
なお、教職課程の詳細は免許資格課程センターHP(右記2次元コード)をご覧ください。



研究科	専攻	種類(免許教科)	
		中学校専修免許状	高等学校専修免許状
神学研究科	神学専攻	宗教	宗教
文学研究科	哲学専攻	社会	地理歴史/公民
	英文学・英語学専攻	英語	英語
	文化史学専攻	社会	地理歴史
	国文学専攻	国語	国語
	美学芸術学専攻	社会	地理歴史/公民
社会学研究科	社会福祉学専攻	—	福祉
	メディア学専攻	社会	公民
	教育文化学専攻	社会	公民
	社会学専攻	社会	公民
	産業関係学専攻	社会	公民
法学研究科	政治学専攻	社会	地理歴史/公民
	私法学専攻	社会	公民
	公法学専攻	社会	公民
経済学研究科	理論経済学専攻	社会	地理歴史/公民
	応用経済学専攻	社会	公民
商学研究科	商学専攻	社会	公民/商業
総合政策科学研究科	総合政策科学専攻	社会	公民
文化情報学研究科	文化情報学専攻	数学	数学
理工学研究科	情報工学専攻	数学	数学
	電気電子工学専攻	—	—
	機械工学専攻	—	—
	応用化学専攻	理科	理科
	数理環境科学専攻	数学/理科	数学/理科
生命医科学研究科	医工学・医情報学専攻	理科	理科
	医生命システム専攻	理科	理科
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	保健体育	保健体育
心理学研究科	心理学専攻	社会	地理歴史/公民
グローバル・スタディーズ研究科	グローバル・スタディーズ専攻	社会	公民

・中学校教諭と高等学校教諭とは、免許状を相互に利用することはできません。
・専修免許状を取得するためには、当該教科の一種免許状を取得済み、または一種免許状取得に必要な単位を修得し、併せて専修免許状取得に必要な科目を24単位以上履修済みであることが必要です。
加えて修士の学位を有すること、または大学院博士課程(前期課程)に、1年以上在学し、30単位以上修得することが必要です。

・必要に応じて、別途課程登録料など、教職課程の履修に必要な費用を徴収します。
・ビジネス研究科 グローバル経営研究専攻、脳科学研究科には教職課程は設置されていません。
・2027年度までに変更されることがあります。

一人ひとりの希望に合った、きめ細かいキャリアサポート

計画的で、きめ細かな支援による高い就職率

同志社大学では、満足度の高い就職を目指して、計画的できめ細かな支援を実施し、学生は元より企業などからも高い評価を得ています。

実践的プログラムの提供

学生は就職活動を展開していくにつれて、業界研究、企業研究、キャリアパスなどの実践的知識が必要となります。本学ではそのためのセミナー、ワークショップを実業界の動きに合わせて計画的に提供しています。

きめ細かな個別相談の実施

学生の職業選択においては学生の自立した判断を尊重しつつ、一人ひとりの状況を考慮しながら、適切な就職情報を伝え、より満足度の高い進路選択ができるように個別相談も実施しています。キャリアコンサルタントの資格を持つキャリアアドバイザーを配置し、学生の相談に応えています。

スペシャリストと資質の高いゼネラリストの ニーズの高まりに応じて

近年、各企業ではより付加価値の高い企業体質づくりを進めており、より高度な専門知識を持ったスペシャリストと、高い資質を持ったゼネラリストの確保・育成に力を入れています。技術系だけでなく、文科系でもこの動きは加速しています。自由な校風の中で自立した精神を大切にする本学の方針と本学卒業生の活躍に対しては、各企業から高い評価をいただいており、本学の大学院生にはますます大きな期待が寄せられています。

本学の就職状況には高い実績がありますが、これは学問分野と進路を狭く限定したり、企業の規模や知名度だけにとらわれずに、学生自身の関心や価値観を大切にしながら進路選択を支援してきた結果です。そして何より大学院修了生の各界での活躍と評価が産業界に広く定着したことが、毎年の高い就職率につながっています。

研究職や専門職、民間企業、政府機関、自治体など、多彩な進路状況

神学研究科

キリスト教会の牧師、神学や宗教学の研究者をはじめ、民間企業、教育機関、自治体など、様々な分野で活躍しています。

日本基督教団、在日大韓基督教会、楽天グループ、読売新聞大阪本社、中日新聞社、富士通Japan、日立産業制御ソリューションズ、日新、アシックス、SMBC日興証券、シャープ、金子農機、ウエルシア薬局、windows to japan、スタジオ三十三、平安女学院、横須賀学院、横須賀学院中学高等学校、清水会

文学研究科

研究者を目指し研究活動を継続する人が多いのが特徴です。その一方で、各専攻の専門知識を活かせる企業、教育機関及び自治体など様々な分野に就職しています。

教員（京都府、大阪府、兵庫県他）、国家公務員（一般職）、地方公務員（京都市、大阪市、広島県他）、国税専門官、国立国会図書館（一般職）、京都府警、京都大学、慶應義塾、同志社中学校・高等学校、梅花中学校・梅花高等学校、札幌市芸術文化財団、滋賀県文化財保護協会、京都市生涯学習振興財団、京都府埋蔵文化財調査研究センター、福田美術振興財団、大阪市博物館機構、島津製作所、マツダ、中日新聞社、神戸新聞社、紀伊國屋書店、吉川弘文館、第一生命保険、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、第一法規

社会学研究科

専門性を活かした研究者への道だけではなく、民間企業や教育機関、自治体、NPOなど、修了生は多彩な分野へ就職しています。

日立産機システム、京都市社会福祉協議会、博報堂、ワークスアプリケーションズ、熊本日日新聞社、藤田学園、東洋大学、河合塾、コーセー、アクセンチュア、肥後銀行、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス、島津製作所、ファーストリテイリング、出光興産、堀場アドバンスドテクノ、京セラコミュニケーションシステム、常翔学園、京都市、西宮市、尼崎市、京都市職員、富士通、鹿児島放送、TPCマーケティングリサーチ、リコージャパン

法学研究科

専攻によって進路は多少異なっていますが、いずれの場合も専門知識を活かし、その分野の第一線で活躍しています。

大学教員、国家・地方公務員、裁判所職員、京セラ、パナソニック、関西電力、SCREENホールディングス、村田製作所、日立製作所、ソニーグループ、大阪ガス、日本新薬、トヨタ自動車、NTTデータ、東京エレクトロン、三菱重工業、楽天グループ、任天堂、日清食品ホールディングス、船井総合研究所、日本放送協会、読売新聞大阪本社、麒麟ホールディングス、全日本空輸、三井物産、ダイキン工業

経済学研究科

研究者を目指して、本学もしくは他大学の博士課程（後期課程）へ進学する以外に、民間企業、政府機関、自治体など様々な分野で活躍しています。

アビームコンサルティング、アクティシシステム、イオンフィナンシャルサービス、AGSグループ、四国旅客鉄道、セイコーエプソン、デロイト トーマツ コンサルティング、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、トヨタ紡織、ニトリ、日本アイ・ビー・エム、日本放送協会、PwC Japan有限責任監査法人、富士通ネットワークソリューションズ、船井総合研究所、毎日新聞、丸三証券、みずほ証券、ゆうちょ銀行、国家公務員（総合職）

商学研究科

大学教員や研究者として赴任、専門性を活かして企業へ就職、公認会計士、税理士として活躍など多様な進路を選択できます。

大学教員、あずさ監査法人、監査法人トーマツ、辻・本郷税理士法人、アイネックス税理士法人、成迫会計事務所、産業技術総合研究所、富士経済、日本生命保険、三井住友海上火災保険、三菱UFJ 銀行、野村證券、京都銀行、シャープ、ソフトバンク、電通、マツダ、ニデック、堀場製作所、阪急阪神百貨店、ゼネラル、花王、良品計画、楽天グループ、キーエンス、船井総合研究所、伊藤園、島津製作所、京セラ、鹿島建設、清水建設

総合政策科学研究科

修了生は時代が求める専門性を身に付けた人材として各方面で活躍しています。またキャリアアップを目指す人が多いのも特徴です。

大学教員、大学職員、地方自治体（京都府、愛知県 他）、国家公務員（一般職）/衆議院事務局 他、国際協力機構、日本政策金融公庫、日本年金機構、大阪商工会議所、日本経済新聞社、読売新聞大阪本社、毎日放送、トヨタ自動車、資生堂ジャパン、アマゾンジャパン、NTTグループ（NTTドコモ/NTTデータ・アイ）、ニッセイ情報テクノロジー、沖電気工業、SMBC日興証券、JTB、全国労働者共済生活協同組合連合会、NEXCO西日本、日本道路交通情報センター、京都リサーチパーク、京都市ユースサービス協会、私立中高（教育職）

文化情報学研究科

広い視野と柔軟な発想を持ち、データ分析の高い能力を活かしながら、行政機関、民間企業などの第一線で活躍しています。

NTTデータ、NTTドコモ、ソフトバンク、LINEヤフー、アクセンチュア、楽天グループ、パナソニック、住友電気工業、丸紅、村田製作所、日立製作所、大和ハウス工業、ニトリ、西日本旅客鉄道、日本航空、あいおいニッセイ同和損害保険、日立ソリューションズ、日経リサーチ、ビデオリサーチ、リクルート、教員（京都府、埼玉県）、地方公務員（京都市、真庭市）

キャリアセンターWebサイト

キャリアセンターの利用方法や学内イベント情報、セミナーのオンデマンド配信動画、統計資料、対象者別の支援案内など、就職活動に必要な情報を掲載しています。

また、キャリア支援システム「e-career」では、採用実績や先輩の就職活動体験記、OB・OGの情報など、本学キャリアセンター独自の情報を提供しているほか、個別相談の予約や学内イベントの申し込みなどが可能で、就職活動の貴重なツールとなっています。

キャリアセンター宛に届いた求人情報やインターンシップ情報は、「求人・インターンシップ情報検索サイト」に掲載しており、本学学生限定の情報も掲載しています。自宅や外出先からもアクセスでき、学生への情報をリアルタイムに公開しています。

就職支援の2つの拠点

東京サテライト・キャンパス | 大阪サテライト・キャンパス

関西企業に偏ることなく、東京本社の企業への就職も目立つ本学ですが、それを支えているのがキャリアセンターの2つの拠点「東京サテライト・キャンパス」と「大阪サテライト・キャンパス」です。それぞれのサテライト・キャンパスでは、各種証明書・学割の発行、パソコンや更衣室、オンラインブースの利用、就職情報誌の閲覧、就職活動中の休憩など、就職活動のサポートを行っています。(更衣室、オンラインブースの利用は東京のみ)

※下記は、過去10年間の主な就職先です(順不同)。

理工学研究科

優れた教育・研究環境の下で研究を行い、深い学識と高度な専門技術を身に付けた修了生は、多くの有名企業に就職しています。

パナソニック、ダイキン工業、村田製作所、トヨタ自動車、豊田自動織機、デンソー、三菱電機、川崎重工業、NTTデータ、日立製作所、日産自動車、本田技研工業、積水化学工業、京セラ、クボタ、ローマ、野村総合研究所、小松製作所、富士通、関西電力、日本電気、アイシン、LINEヤフー、NTTドコモ、ダイハツ工業、ソフトバンク、アマゾンウェブサービスジャパン合同会社、日本マイクロソフト

生命医科学研究科

工学と医学の融合分野における先端科学領域で活躍できるエンジニアや研究者を育成します。

〈医工学コース〉パナソニック、ダイキン工業、オリンパス、トヨタ自動車、日立製作所、京セラ、シスメックス、本田技研工業、三菱電機、村田製作所
〈医情報学コース〉パナソニック、ダイキン工業、NTTデータ、富士通、日本アイ・ビー・エム、日立製作所、NTT西日本、野村総合研究所、アクセンチュア、トヨタ自動車
〈医生命システム専攻〉武田薬品工業、大塚製薬、シミック、メディサイエンスブラニング、森永乳業、ロッテ、タカラバイオ、新日本科学、EPLink、シスメックス

スポーツ健康科学研究科

スポーツ健康科学の知見に通じた高度専門職業人や卓越した研究者の養成を視野に入れています。修了後の進路として、博士課程(後期課程)への進学、保健体育教員、医療・健康関連企業、自治体などの生涯スポーツ指導者などが考えられます。

アシックス、デサントジャパン、モンベル、アルペン、タニタ、テルモ、オタフクソース、日本シグマックス、京都大学、立命館、ジョンソン・エンド・ジョンソン、大塚製薬、医薬品医療機器総合機構、岩谷産業、太陽石油、東京海上日動火災保険、第一生命保険、クレディセゾン、ノアインドアステージ、大和ハウス工業、シャンソン化粧品、PHC、富士フイルムメディカルサービスソリューション、東京電力ホールディングス

心理学研究科

研究者を目指し、博士課程(後期課程)へ進学する他、医療・教育・行政など心理臨床関連の専門職をはじめ、幅広い職種での活躍が期待できます。

水口病院、稲荷山武田病院、久喜すずのき病院、瀬田川病院、明萌会、相和福祉会、桜花会、青空精神科・心療内科、京都国際社会福祉協会の、LITALICO、浜学園、エド・インター、ポート、ウェルビー、T'Sコーポレーション、明日葉、法務省専門職員(矯正心理専門職)、滋賀県教員、千葉県警察、岡山県、滋賀県、奈良県、福井県、高知県

グローバル・スタディーズ研究科

国際機関、国際ビジネスに携わる企業、マスコミ、研究機関や国際協力機関などで活躍できる研究者、高度職業人を養成します。

大学教員、教員(都道府県・政令指定都市)、国家公務員(総合職)、地方公務員、国立民族学博物館、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、日本たばこ産業、フィリップ モリス ジャパン合同会社、アクセンチュア、リクルート、楽天グループ、大塚製薬、YKK、堀場製作所、シャープ、高島屋、星野リゾートグループ

脳科学研究科

国際的に高く評価される実力を備えた研究者、及び世界に通用する高度な技術と広い視野を身に付けた専門技術者を養成します。

国際電気通信基礎技術研究所、京都市立医科大学、同志社大学、ISTAustria、WDBエウレカ社、環境衛生薬品、国立遺伝学研究所、ユーロフィンアグロ分析コンサルタント、富士レビオ、アークレイ、理化学研究所、塩野義製薬、立命館大学、名古屋大学、沖縄科学技術大学院大学、京都大学、Massachusetts Institute of Technology (MIT)、University of Texas Southwestern Medical Center、オープンアップソリューションズ、トヨタ自動車

司法研究科(法科大学院)

司法試験に合格した修了生は法曹の道に進むべく司法修習を開始しました。また、その他の修了生も民間企業の法務部門や公務員など専門的知識を活かし活躍しています。

ビジネス研究科(ビジネススクール)

社会人学生が中心のビジネス専攻の修了生は、現勤務先でキャリアアップした人が大半ですが、なかには新たに起業した人もいます。また、世界各地からの留学生の集うグローバル経営研究専攻では、就職先は日本国内のみならず世界中に及んでおり、修了生のグローバルなネットワークが形成されています。なお、ビジネス専攻の未就業学生は、修了後に以下のような企業に就職しています。

日本アイ・ビー・エム、アクセンチュア、NTTデータ、キャノンメディカルシステムズ、島津製作所、東芝、船井総合研究所、ナプテスコ、日本放送協会、三井物産、ヤマハ発動機、LINEヤフー、ワークスアプリケーションズ

※企業・団体名は2026年4月1日現在の名称を記載しています。

大学院奨学金制度一覧表

名 称	種 類	金 額	対 象		給付・*1	願書 入手時期	出願 期間	採否 決定	備 考
			家計基準	成績基準	貸与人数				
同志社大学 大学院奨学金	給付	年額 神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、 商学研究科、総合政策科学研究科、グローバル・スタディーズ研究科 310,000円	専門職学位課程は対象外		〈前期課程〉 365[820] 〈後期課程〉 16[23]	3月 下旬～ *2	4月 月上旬 *2	6月 中旬 *2	給付期間:1カ年(毎年出願可) []は出願者数
		文化情報学研究科、スポーツ健康科学研究科 330,000円	本人の収入金額 給与収入: 841万円以下	成績良好で あること					
		理工学研究科、生命医科学研究科 430,000円	営業所得: 355万円以下						
		心理学研究科、ビジネス研究科グローバル経営研究専攻 350,000円							
		脳科学研究科 430,000円							
同志社大学大学院 特別奨学金	給付	年額 表に定める額に120,000円を加えたもの	前期課程及び一貫制博士課程 の在学2年以内の者のうち、研究 科長に推薦された学力、人物と ともに特に優秀かつ研究者として 適格な者(脳科学研究科、ビジ ネス研究科(専門職学位課程) は対象外)		28	公募はしない	6月 中旬 *2	給付期間:1カ年	
		神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法 学研究科、経済学研究科、商学研究科、総合政策 科学研究科、グローバル・スタディーズ研究科、 ビジネス研究科グローバル経営研究専攻							入学年度ごとの 各年次に応じた 授業料相当額
		文化情報学研究科、 スポーツ健康科学研究科							入学年度 560,000円 2年目以降 760,000円
		理工学研究科、 生命医科学研究科							入学年度 740,000円 2年目以降 940,000円
		心理学研究科							入学年度 590,000円 2年目以降 790,000円
同志社大学大学院 博士後期課程若手 研究者育成奨学金	給付	年間学費(入学金(入学時のみ)、授業料、 教育充実費及び特別在籍料(適用学期のみ)) 相当額	後期課程に在学している入学時 34歳未満の者及び一貫制博士 課程に2年以上在学している入 学時32歳未満の者のうち、各研 究科に推薦された学修意欲のある 者(脳科学研究科は対象外)		180	公募はしない	入試合格 と同時	給付期間:1カ年 ただし、所定の継続審査により、標準 修業年限を上限に継続することが ある。採用者数には継続者を含む	
同志社大学大学院 脳科学研究科 特別奨学金	給付	年間学費(入学金(入学時のみ)、授業料、 教育充実費及び特別在籍料(適用学期のみ)) 相当額	入学時32歳未満(転入入学時34 歳未満)で、脳科学研究科に推 薦された学修意欲のある者		23	公募はしない	入試合格 と同時	給付期間:1カ年 ただし、所定の継続審査により、標準 修業年限を上限に継続することが ある。採用者数には継続者を含む	
同志社大学 寄付奨学金	給付	年額100,000円	研究科長に推薦された 学力・人物とともに優秀な者		6	公募はしない	5月下旬	給付期間:1カ年	
同志社大学 短期貸付金	貸与 (無利子)	(1)一般貸付 30,000円以内 (2)特別貸付 100,000円以内	やむを得ない事情で、 一時的に生活費支弁が困難になった者		(1)0 (2)0	緊急の場合に随時 (事務室開室時間)		一般貸付の返還は3カ月以内、特別 貸付は10カ月以内に月賦返還	
日本学生支援機構 大学院 第一種奨学金	貸与 (無利子)	月額 下記金額から選択制 前期課程 50,000円 88,000円 後期課程 80,000円 122,000円	本人及び配偶者の 収入金額の目安 前期課程: 299万円以下 後期課程: 340万円以下	成績が特に 優れた、学術研 究者として適 格と認められ る者	〈前期〉 263 〈後期〉 16 〈専門〉 31	3月 下旬～/ 9月 月上旬	4月 月上旬/ 9月 月中旬	7月 月上旬/ 12月 月上旬	・貸与期間:標準修業年限まで ・外国人留学生は出願不可 ・第一種奨学金には「特に優れた業績による 返還免除」制度(「返還免除内定制度」含 む)あり ・第二種奨学金の利率の上限は3% ・第二種奨学金において、司法研究科生が最 高金額を選択した場合は40,000円又は 70,000円の増額が可能 ・新入生には、初回振込時、10・20・30・40・ 50万円から選択して増額可能な制度あり ・返還は借入総額により異なるが修了後10 ～20年以内 ・一貫制博士課程の1・2年次生は前期課程 に、3～5年次生は後期課程に準ずる
			本人及び配偶者の 収入金額の目安 前期課程: 536万円以下 後期課程: 718万円以下	成績が平均 水準以上で、 特定の分野 において特に 優れた資質 能力があると 認められる者	〈前期〉 18 〈後期〉 2 〈専門〉 7				
民間・地方公共団体 奨学金	給付 または貸与	各奨学団体により異なる	各奨学団体により異なる (大学推薦団体は成績優秀者)		17	3月下旬より随時受付		貸与の場合は各奨学団体により異 なるが修了後10～15年以内に返還	

(※1) 2025年度実績 採用人数に限度があるため、上記基準内であっても採用されない場合があります。

(※2) ビジネス研究科 秋入学生については別日程

●修士課程は、前期課程に準じます。

●司法研究科対象（下記の奨学金以外に、他研究科と同じく日本学生支援機構大学院奨学金、同志社大学短期貸付金の利用が可能です。）

名 称	種 類	金 額 *1	対 象		給付・ *2 貸与人数	願書 入手時期	出願 期間	採否 決定	備 考
			家計基準	成績基準					
同志社大学大学院 司法研究科奨学金	給付	(1)第1類奨学金(2年間継続型) 年間の単位授業料相当額 (2)第2類奨学金(単年度給付型)年 間の単位授業料相当額 (3)第3類奨学金(単年度給付型)年 間の単位授業料相当額の1/2	—	勉学意欲旺盛で 学業人物ともに 優秀な者	1年次生 (1)5(2)7(3)16 2年次生 (1)7(2)21(3)13 3年次生 (1)0(2)1(3)2	公募はしない		1年次生: 入試合格 と同時 2年次生 以上: 3月	選考: 1年次生 入学試験の成績による。 秋に補充採用することがある 2年次生以上 学業成績優秀者の中から選考
司法研究科 修学支援奨学金	給付	年間の登録単位数に 8,000円を乗じた額	司法研究科正規学生で司法研究科の 推薦のあるもの (司法研究科奨学金と併給はできない。)		1年次生: 31 2年次生: 25 3年次生: 6	公募はしない		1年次生: 入試合格と同時 2年次生以上: 3月	
同志社大学大学院 司法研究科 貸与奨学金	貸与 (無利子)	1学期の金額 (1)1学期の単位授業料 相当額 (2)1学期の単位授業料 相当額の1/2	学資支弁に 支障のある者		(入学前) (1)0(2)1 (春学期) (1)2(2)3 (秋学期) (1)2(2)1	1年次生: 春 合格 通知に付入 秋7月上旬 2年次生以上: 春1月上旬 秋7月上旬	1年次生: 春 前期日程 10月上旬 後期日程 2月中旬 秋 9月中旬 2年次生以上: 春 3月中旬 秋 9月中旬	1年次生: 春 前期日程 11月下旬後期 日程 3月上旬 秋 10月上旬 2年次生以上: 春 4月中旬 秋 10月上旬	・貸与期間:1学期(学期毎に出願可) ・最短修業年限まで出願可 ・外国人留学生は出願不可 ・連帯保証人が2名必要 ・返還は原則として修了時から貸与回 数×3年以内。ただし、15年を超え ないものとする。願書入手時期・出 願期間・採否決定は予定(変更の場合 あり)
同志社大学大学院 司法研究科 特別支給奨学金	給付	年間100,000円	—	同志社大学を卒業、同志社 大学在学3年で飛び入学又 は同志社大学大学院を修了 し、司法研究科に入学した者	26	公募はしない		5月中旬	有資格者全員を採用する 入学初年度に、各学期5万円を 給付する

(※1) 単位授業料は、登録単位数に応じて徴収するもの

(※2) 2025年度実績 採用人数に限度があるため、上記基準内であっても採用されない場合があります。

大学院 博士課程(前期課程)または修士課程2026年度入学生 学生納付金

■ 第1年次

(単位:円)

研究科		第1年次合計	入学手続時 納入必要額	学費(年額)			諸会費 学生会費*
				入学金	授業料	教育充実費	
神学研究科		834,000	517,000	200,000	515,000	117,000	2,000
文学研究科	英文学・英語学専攻	837,000	518,500	200,000	515,000	117,000	5,000
	哲学、文化史学、 美学芸術学専攻	836,000	518,000	200,000	515,000	117,000	4,000
	国文学専攻	838,000	519,000	200,000	515,000	117,000	※6,000
社会学研究科		837,000	518,500	200,000	515,000	117,000	5,000
法学研究科		840,000	520,000	200,000	515,000	117,000	8,000
経済学研究科		836,500	518,250	200,000	515,000	117,000	4,500
商学研究科		837,000	518,500	200,000	515,000	117,000	5,000
総合政策科学研究科		839,000	519,500	200,000	515,000	117,000	7,000
文化情報学研究科		927,000	563,500	200,000	599,000	126,000	2,000
理工学研究科		1,212,000	706,000	200,000	854,000	156,000	2,000
生命医科学研究科		1,212,000	706,000	200,000	854,000	156,000	2,000
スポーツ健康科学研究科		955,000	577,500	200,000	626,000	126,000	3,000
心理学研究科		984,000	592,000	200,000	649,000	132,000	3,000
グローバル・スタディーズ研究科		837,000	518,500	200,000	515,000	117,000	5,000
ビジネス研究科グローバル経営研究専攻		918,000	559,000	200,000	586,000	132,000	—

■ 第2年次

(単位:円)

研究科	授業料	教育充実費
神学、文学、社会学、法学、経済学、 商学、総合政策科学、グローバル・スタディーズ研究科	715,000	117,000
文化情報学研究科	799,000	126,000
理工学、生命医科学研究科	1,054,000	156,000
スポーツ健康科学研究科	826,000	126,000
心理学研究科	849,000	132,000
ビジネス研究科グローバル経営研究専攻	786,000	132,000

注) 諸会費として、学生会費(第1年次と同額)を毎年徴収します。また、法学研究科生及び総合政策科学研究科生については、第2年次に当該研究科の卒業生団体会費を徴収します(ただし、法学研究科生の学内進学者であって、早期卒業者でないものは除きます)。

- (1) 入学金は初年度のみ徴収します。学内出身者(本学卒業生・本学大学院修了生)の入学金は2分の1です。
- (2) 授業料・教育充実費については、各々2分の1が春学期学費及び秋学期学費です。
- (3) 入学手続時納入必要額とは、入学金全額と、春学期学費及び諸会費の2分の1です。
※文学研究科国文学専攻の学生会費は、文化学生会費(4,000円)と国文学会費(2,000円)を徴収します。
※学会について
各学会は、機関誌の発行などを通じ、本学の教育研究活動に寄与することを目的に設置されています。
- (4) 長期履修学生については、本記載内容とは異なります。詳しくはホームページをご参照ください。
(https://www.doshisha.ac.jp/admissions_graduate/procedure/long_course/index.html)

大学院 博士課程(後期課程)2026年度入学生 学生納付金

■ 第1年次

(単位:円)

研究科		第1年次合計	入学手続時 納入必要額	学費(年額)			諸会費 学生会費*
				入学金	授業料	教育充実費	
神学研究科		809,000	504,500	200,000	484,000	123,000	2,000
文学研究科	英文学・英語学専攻	812,000	506,000	200,000	484,000	123,000	5,000
	哲学、文化史学、美学芸術学専攻	811,000	505,500	200,000	484,000	123,000	4,000
	国文学専攻	813,000	506,500	200,000	484,000	123,000	※6,000
社会学研究科		812,000	506,000	200,000	484,000	123,000	5,000
法学研究科		815,000	507,500	200,000	484,000	123,000	8,000
経済学研究科		811,500	505,750	200,000	484,000	123,000	4,500
商学研究科		812,000	506,000	200,000	484,000	123,000	5,000
総合政策科学研究科		814,000	507,000	200,000	484,000	123,000	7,000
文化情報学研究科		905,000	552,500	200,000	570,000	133,000	2,000
理工学研究科		1,189,000	694,500	200,000	825,000	162,000	2,000
生命医科学研究科		1,189,000	694,500	200,000	825,000	162,000	2,000
スポーツ健康科学研究科		931,000	565,500	200,000	595,000	133,000	3,000
心理学研究科		954,000	577,000	200,000	613,000	138,000	3,000
グローバル・スタディーズ研究科		812,000	506,000	200,000	484,000	123,000	5,000

■ 第2年次・第3年次

(単位:円)

研究科	年次	授業料	教育充実費
神学、文学、社会学、法学、経済学、商学、 総合政策科学、グローバル・スタディーズ研究科	第2・3年次	684,000	123,000
文化情報学研究科	第2・3年次	770,000	133,000
理工学、生命医科学研究科	第2・3年次	1,025,000	162,000
スポーツ健康科学研究科	第2・3年次	795,000	133,000
心理学研究科	第2・3年次	813,000	138,000

注) 諸会費として、学生会費(第1年次と同額)を毎年徴収します。また、法学研究科生及び総合政策科学研究科生については、第3年次に卒業生団体会費を徴収します(ただし、学内進学者は除きます)。

- (1) 入学金は初年度のみ徴収します。学内出身者(本学大学院修了生)の入学金については不要です。
- (2) 授業料・教育充実費については、各々2分の1が春学期学費及び秋学期学費です。
- (3) 入学手続時納入必要額とは、入学金全額と、春学期学費及び諸会費の2分の1です。
※文学研究科国文学専攻の学生会費は、文化学生会費(4,000円)と国文学会費(2,000円)を徴収します。
※学会について
各学会は、機関誌の発行などを通じ、本学の教育研究活動に寄与することを目的に設置されています。
- (4) 長期履修学生については、本記載内容とは異なります。詳しくはホームページをご参照ください。
(https://www.doshisha.ac.jp/admissions_graduate/procedure/long_course/index.html)

大学院 博士課程(一貫制) 2026年度入学生 学生納付金

■ 第1年次

(単位:円)

研究科	第1年次合計	入学手続時 納入必要額	学費(年額)		
			入学金	授業料	教育充実費
脳科学研究科	1,210,000	705,000	200,000	854,000	156,000

- (1) 入学金は初年度のみ徴収します。学内出身者(本学卒業生・本学大学院修了生)の入学金は2分の1です。
 (2) 授業料・教育充実費については、各々2分の1が春学期学費及び秋学期学費です。
 (3) 入学手続時納入必要額とは、入学金全額及び春学期学費です。
 (4) 長期履修学生については、本記載内容とは異なります。詳しくはホームページをご参照ください。(https://www.doshisha.ac.jp/admissions_graduate/long_course/index.html)

■ 第2年次・第3年次・第4年次・第5年次

(単位:円)

研究科	年 次	授業料	教育充実費
脳科学研究科	第2年次	1,054,000	156,000
	第3年次	825,000	162,000
	第4年次	1,025,000	162,000
	第5年次	1,025,000	162,000

司法研究科(法科大学院) 2026年度入学生 学生納付金

■ 第1年次

(単位:円)

入学手続時納入必要額	入学金	単位授業料(1単位につき)	教育充実費
278,500	200,000	37,000	157,000

- (1) 入学金は初年度のみ徴収します。学内進学者(本学卒業生・本学大学院修了生)の入学金は2分の1です。
 (2) 単位授業料については、各学期における登録単位数に応じて徴収します。教育充実費については、上記の2分の1が春学期学費及び秋学期学費です。
 (3) 入学手続時納入必要額とは、入学金と春学期教育充実費です。初年度春学期の単位授業料については、入学後、科目登録を終えてから徴収します。

■ 第2年次・第3年次

(単位:円)

単位授業料(1単位につき)	37,000
教育充実費(年額)	157,000

※諸会費として、法学未修者は第3年次、法学既修者は第2年次に、卒業生団体会費を徴収します。

ビジネス研究科ビジネス専攻(ビジネススクール) 2026年度入学生 学生納付金

■ 第1年次

(単位:円)

第1年次合計	入学手続時納入必要額	学費(年額)		
		入学金	授業料	教育充実費
1,489,000	844,500	200,000	1,062,000	227,000

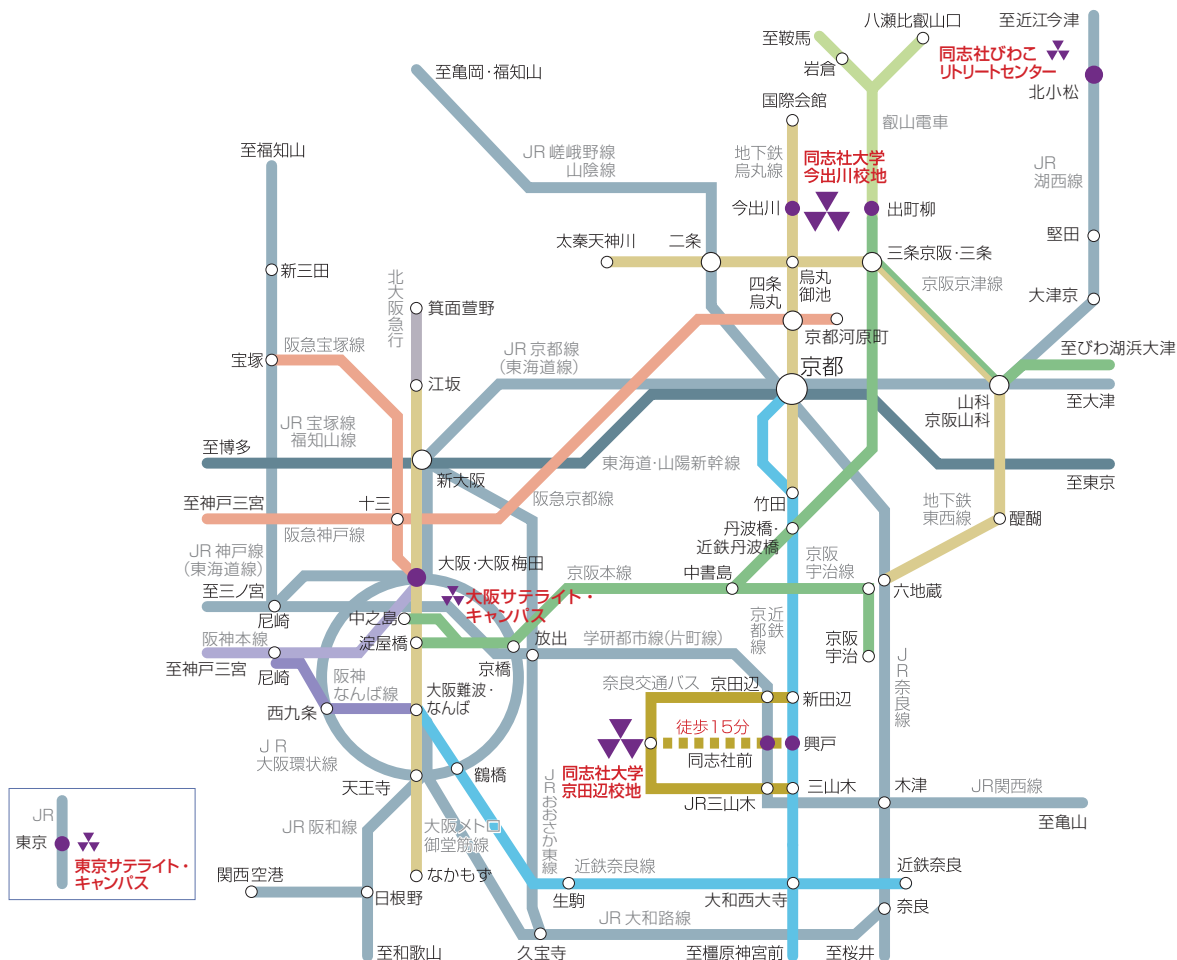
- (1) 入学金は初年度のみ徴収します。学内出身者(本学卒業生・本学大学院修了生)の入学金は2分の1です。
 (2) 授業料・教育充実費については、各々2分の1が春学期学費及び秋学期学費です。
 (3) 入学手続時納入必要額とは、入学金全額及び春学期学費です。
 (4) 長期履修学生については、本記載内容とは異なります。詳しくはホームページをご参照ください。(https://www.doshisha.ac.jp/admissions_graduate/procedure/long_course/index.html)

■ 第2年次

(単位:円)

授業料	教育充実費
1,262,000	227,000

※諸会費として、第2年次に卒業生団体会費を徴収します。



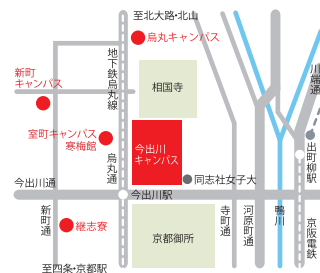
今出川校地

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

- 地下鉄「今出川」駅下車、徒歩1分
- 京阪「出町柳」駅下車、徒歩15分

【設置研究科】

神学研究科／文学研究科／社会学研究科
法学研究科／経済学研究科／商学研究科
総合政策科学研究科
グローバル・スタディーズ研究科
司法研究科／ビジネス研究科



京田辺校地

〒610-0394 京田辺市多々羅都谷1-3

- 近鉄「興戸」駅下車、徒歩15分
- 近鉄「新田辺」駅下車、バス10分
- 近鉄「三山木」駅下車、バス7分
- JR「同志社前」駅下車、徒歩10分

【設置研究科】

文化情報科学研究科／理工学研究科
生命医科学研究科／スポーツ健康科学研究科
心理学研究科／脳科学研究科



※今出川キャンパスから京田辺キャンパスまで電車・徒歩で約60分

大阪サテライト・キャンパス

〒530-0001 大阪市北区梅田1-12-17 JRE 梅田スクエアビル17階

- JR「大阪」駅下車、徒歩2分
- JR「北新地」駅下車、徒歩7分
- 大阪メトロ御堂筋線「梅田」駅下車、徒歩5分
- 大阪メトロ谷町線「東梅田」駅下車、徒歩7分

平日の夜間(18:25～21:35)
にビジネス研究科の授業を
開講しています。
自習利用も可能です。



東京サテライト・キャンパス

〒104-0031 東京都中央区京橋2丁目7番19号 京橋イーストビル3階

- JR「東京」駅八重洲南口から徒歩6分
- 東京メトロ銀座線「京橋」駅下車、徒歩1分
- 都営浅草線「宝町」駅下車、徒歩3分

学割発行、PC利用、
更衣室利用、荷物預かりなど
東京での就職活動をサポート
しています。



公式 Instagram



公式 X



公式 Facebook



公式 YouTube



同志社大学 大学院・専門職大学院案内2027

発行：同志社大学 編集：同志社大学学長室総合企画部広報課

〒602-8580 京都府京都市上京区今出川通烏丸東入 TEL.075-251-3120

<https://www.doshisha.ac.jp/>